

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

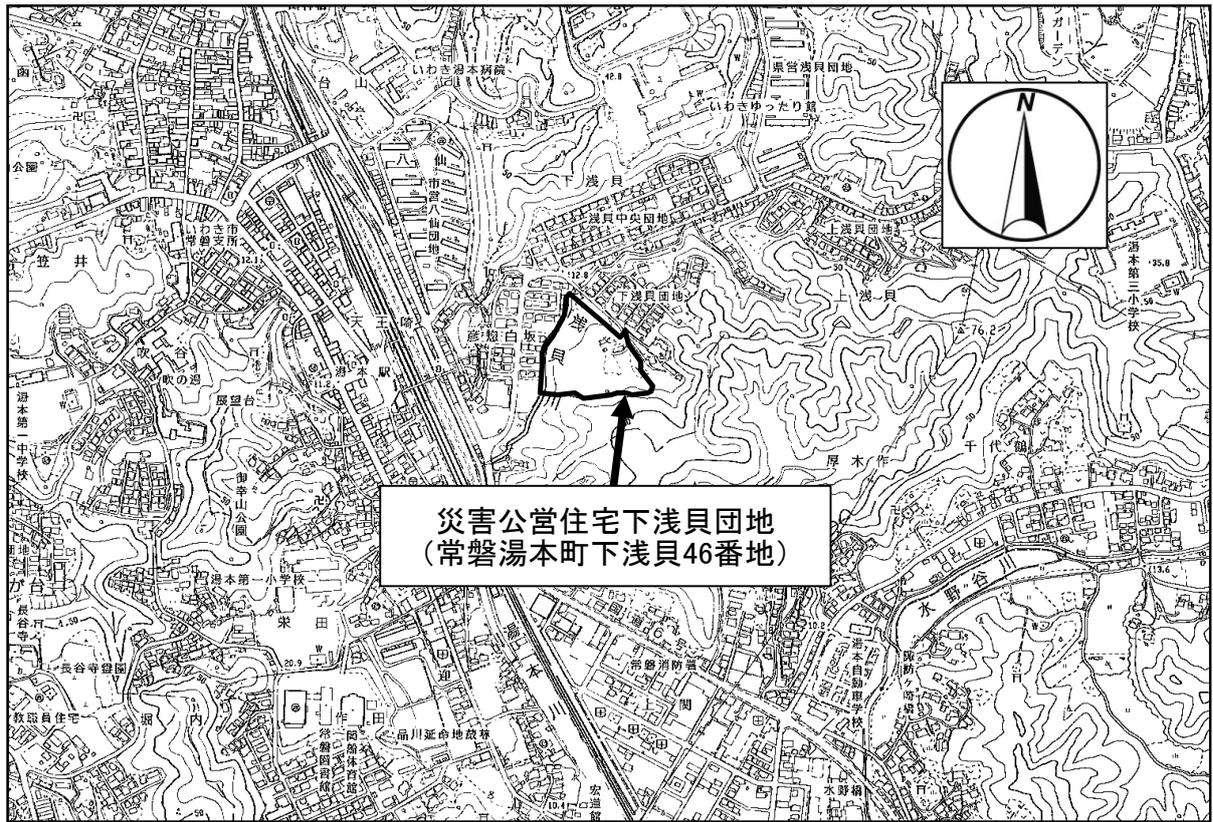
<p>事業番号 D-4-15 事業名 災害公営住宅整備事業（常磐湯本）</p>
<p>事業費 総額 2,782,137 千円（国費 2,434,370 千円） （内訳：用地費 212,471 千円、調査設計費 66,970 千円、工事費 2,502,696 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：常磐地区】</p>
<p>事業結果 災害公営住宅（88 戸）を建設し、集合住宅は平成 28 年 1 月、戸建は平成 27 年 11 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：88 戸（集合 75 戸、戸建 13 戸） 構造・規模：集合 3 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て 2 棟、同 4 階建て 1 棟）延べ面積 5,256.01 m² 戸建 木造平屋 6 戸 同 2 階建て 7 戸 延べ面積 882.32 m² 付帯施設：物置、駐輪場、集会所、児童遊園、駐車場（159 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（133 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-15-1）を活用）</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備戸数 88 戸のうち最大で 86 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 79 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・調査・設計の完了まで想定より約 1 年 3 ヶ月多く時間を要したが、災害公営住宅に係る事業面積を確定させることに時間を要したためである。 ・第 1 次造成工事において、掘削面が崩壊したことに伴い、その対策工事を行う必要が生じたことも、事業期間が延長となった要因の一つである。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年 1 ヶ月多く時間を要したが、測量・設計の完了後に着手することとしていた工事を測量・設計の委託期間中に可能な箇所から着手することにより、遅れを最小限にすることに努めた。 ・想定した事業期間 不動産鑑定：平成 25 年 4 月

用地取得：平成 25 年 5 月～平成 25 年 6 月
調査・設計：平成 25 年 5 月～平成 25 年 7 月
工事：平成 25 年 7 月～平成 27 年 2 月
・実際に事業に有した工事期間
不動産鑑定：平成 25 年 5 月～平成 25 年 7 月
用地取得：平成 26 年 3 月
調査・設計：平成 25 年 7 月～平成 26 年 10 月
工事：平成 26 年 3 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-15 災害公営住宅整備事業(常磐湯本)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(下浅貝団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 75戸 1号棟…30戸 2号棟…25戸 3号棟…20戸
(88戸) 【戸建住宅】 13戸
- 構造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟…5階 3号棟…4階
【戸建住宅】 木造

完成写真



平成27年11月30日入居開始(戸建) 平成28年1月1日入居開始(1~3号棟)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-15-1 事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（常磐湯本）
事業費 総額 21,098 千円（国費：16,878 千円） （内訳：工事費 21,098 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：常磐地区】
事業結果 災害公営住宅（88 戸）を建設し、集合住宅は平成 28 年 1 月、戸建は平成 27 年 11 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、集合住宅（75 戸）及び集会所の駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：133 台（集合住宅分 131 台、集会所分 2 台）
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.7 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・想定した事業期間 工事：平成 26 年 7 月～平成 27 年 11 月（建築工事含む） ・実際に事業に有した工事期間 工事：平成 26 年 6 月～平成 28 年 1 月（建築工事含む）
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-15 災害公営住宅整備事業(常磐湯本)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(下浅貝団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 75戸 1号棟…30戸 2号棟…25戸 3号棟…20戸
 (88戸) 【戸建住宅】 13戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟…5階 3号棟…4階
 【戸建住宅】 木造

完成写真



平成27年11月30日入居開始(戸建) 平成28年1月1日入居開始(1~3号棟)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-4-15-2</p> <p>事業名 災害公営住宅整備事業（効果促進事業）（常磐湯本）</p>
<p>事業費 総額 218,830 千円（国費：175,064 千円） （内訳：用地費 16,796 千円、調査設計費 9,651 千円、工事費 192,383 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。</p> <p>【事業地区：常磐地区】</p>
<p>事業結果</p> <p>災害公営住宅（88 戸）を建設し、集合住宅は平成 28 年 1 月、戸建は平成 27 年 11 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり）</p> <p>【整備概要】</p> <p>整備戸数：88 戸（集合 75 戸、戸建 13 戸）</p> <p>構造・規模：集合 3 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て 2 棟、同 4 階建て 1 棟）延べ面積 5,256.01 m²</p> <p>戸建 木造平屋 6 戸 同 2 階建て 7 戸 延べ面積 882.32 m²</p> <p>付帯施設：物置、駐輪場、集会所、児童遊園、駐車場（159 台） （駐車場の整備費用のうち集合住宅及び集会所分（133 台）については、東日本大震災復興交付金（◆D-4-15-1）を活用）</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備戸数 88 戸のうち最大で 86 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 79 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・調査・設計の完了まで約 1 年 3 ヶ月多く時間を要したが、災害公営住宅に係る事業面積を確定させることに時間を要したためである。 ・第 1 次造成工事において、掘削面が崩壊したことに伴い、その対策工事を行う必要が生じたことも、事業期間が延長となった要因の一つである。 ・上記理由により、事業完了まで想定より約 1 年 1 ヶ月多く時間を要したが、測量・設計の完了後に着手することとしていた工事を測量・設計の委託期間中に可能な箇所から着手することにより、遅れを最小限にすることに努めた。 ・想定した事業期間（基幹事業） <p>不動産鑑定：平成 25 年 4 月</p>

用地取得：平成 25 年 5 月～平成 25 年 6 月

調査・設計：平成 25 年 5 月～平成 25 年 7 月

工事：平成 25 年 7 月～平成 27 年 2 月

・実際に事業に有した工事期間（基幹事業）

不動産鑑定：平成 25 年 5 月～平成 25 年 7 月

用地取得：平成 26 年 3 月

調査・設計：平成 25 年 7 月～平成 26 年 10 月

工事：平成 26 年 5 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-15 災害公営住宅整備事業(常磐湯本)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(下浅貝団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 75戸 1号棟…30戸 2号棟…25戸 3号棟…20戸
 (88戸) 【戸建住宅】 13戸
- 構 造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟…5階 3号棟…4階
 【戸建住宅】 木造

完成写真



平成27年11月30日入居開始(戸建) 平成28年1月1日入居開始(1~3号棟)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-16 事業名 災害公営住宅整備事業（平北白土）</p>
<p>事業費 総額 1,561,206 千円（国費：1,366,055 千円） （内訳：用地費 138,968 千円、調査設計費 47,531 千円、工事費 1,374,707 千円）</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：平地区】</p>
<p>事業結果 災害公営住宅（50 戸）を建設し、平成 27 年 11 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：50 戸 構造・規模：集合 2 棟（プレキャストコンクリート造 5 階建て） 延べ面積 3,521.97 m² 付帯施設：物置、駐輪場、児童遊園、駐車場（100 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-16-1））</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備戸数 50 戸のうち最大で 50 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 48 戸が入居している ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・地質調査委託において追加調査が必要となったこと、及び敷地造成測量設計委託において水路及び下水道との接続調整に時間を要したことから、事業完了まで、想定より約 7 カ月多く時間を要した。 ・想定した事業期間 <ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定：平成 25 年 7 月 用地取得：平成 25 年 8 月～平成 25 年 9 月 調査・設計：平成 25 年 8 月～平成 25 年 10 月 工事：平成 25 年 10 月～平成 27 年 3 月 ・実際に事業に有した工事期間 <ul style="list-style-type: none"> 不動産鑑定：平成 25 年 8 月～平成 25 年 9 月 用地取得：平成 25 年 8 月

調査・設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月

工事：平成 26 年 1 月～平成 27 年 10 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

3.災害公営住宅(北白土団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 50戸 1号棟・・・25戸 2号棟・・・25戸
- 構造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完成写真

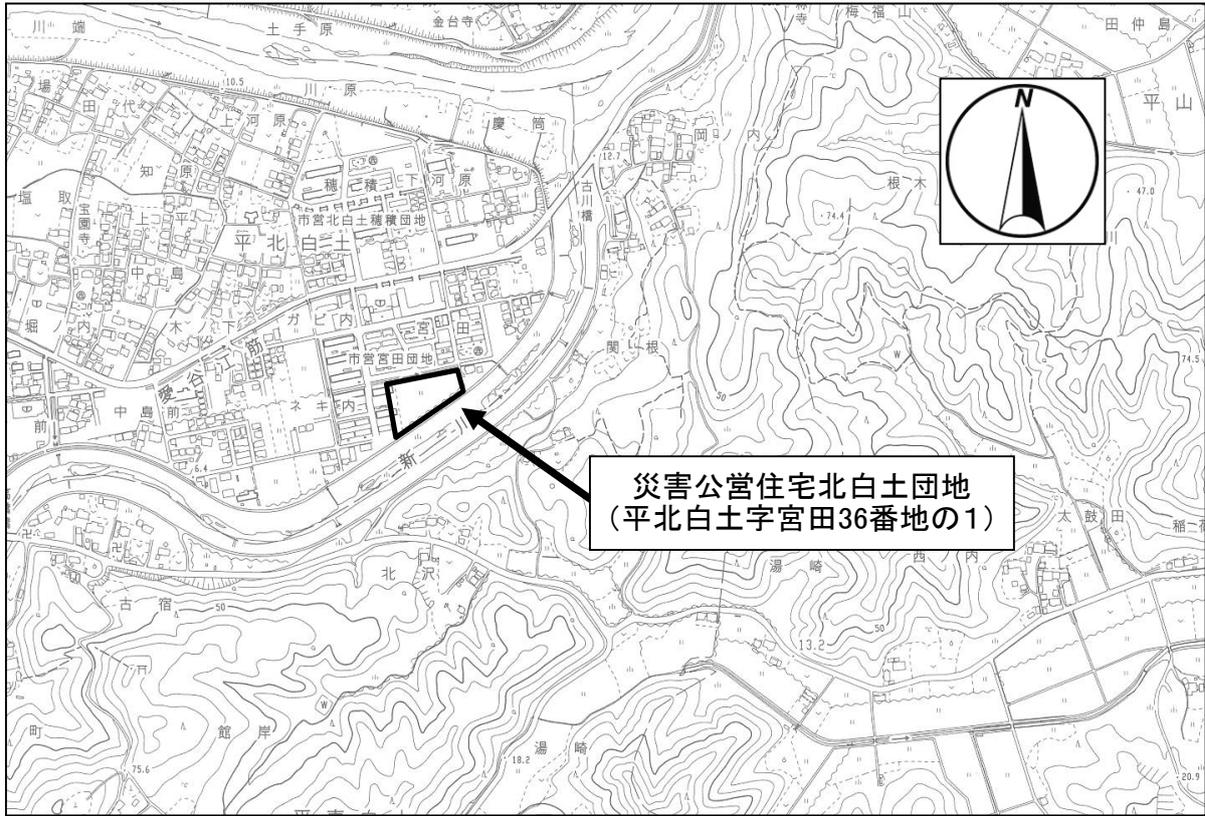


平成27年11月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-16-1 事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（平北白土）
事業費 総額 13,265 千円（国費：10,612 千円） （内訳：工事費 13,265 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：平地区】
事業結果 災害公営住宅（50 戸）を建設し、平成 27 年 11 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の建設に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：100 台
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 2.0 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・建築本体工事に駐車場整備工事を追加して変更契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・想定した事業期間 工事：平成 26 年 7 月～平成 27 年 8 月（建築工事含む） ・実際に事業に有した工事期間 工事：平成 26 年 6 月～平成 27 年 10 月（建築工事含む）
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-16 災害公営住宅整備事業(平北白土)



着工前



完成



写真の出典元: 国土地理院「地図・空中写真閲覧サービス」(一部を加工して使用)

災害公営住宅(北白土団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 50戸 1号棟・・・25戸 2号棟・・・25戸
- 構造 【集合住宅】 PC造 1・2号棟・・・5階建

完成写真



平成27年11月1日入居開始

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-17
事業名 災害公営住宅整備事業（内郷）
事業費 総額 2,141,847 千円（国費：1,874,116 千円） （内訳：用地費 324,875 千円、調査設計費 63,720 千円、工事費 1,753,252 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備する。 【事業地区：内郷地区】
事業結果 災害公営住宅（250 戸）を整備（用地及び建物を取得）し、平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 【整備概要】 整備戸数：250 戸 構造・規模：集合 2 棟（鉄骨鉄筋コンクリート造 14 階建て） 延べ面積 19,277.76 m ² 付帯施設： 駐車場（277 台） （駐車場の整備費用は、東日本大震災復興交付金を活用（D-4-17-1））
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・整備戸数 250 戸のうち最大で 249 戸入居し、令和 2 年 12 月 16 日時点で 235 戸が入居している。 ・東日本大震災により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者が入居することにより、被災者の安定した生活の確保が図られたと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業の実施にあたっては、東日本大震災により住宅を失った世帯に対し入居希望アンケートを実施し、地区ごとに必要となる戸数の把握に努めた。 ・当該住宅は、雇用促進住宅として使用されていた住宅を買い取りにより取得し、改修工事を行ったうえで災害公営住宅として整備したものであるが、災害公営住宅としての長期利用に向け最低限必要と思われる項目の改修について精査を行い、工期の見直しを行った。このため、事業完了まで想定より約 2 カ月多く時間を要したが、当初予定していた平成 27 年度中に事業を完了させており、事業期間及び事業手法については、おおむね妥当なものであったと考えられる。 ・想定した事業期間 用地及び建物取得：平成 26 年 12 月 調査・設計：平成 26 年 4 月～平成 26 年 12 月 工事：平成 27 年 3 月～平成 28 年 1 月 ・実際に事業に有した工事期間

用地及び建物取得：平成 26 年 12 月
調査・設計：平成 26 年 5 月～平成 27 年 2 月
工事：平成 27 年 1 月～平成 28 年 3 月

事業担当部局

いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-17 災害公営住宅整備事業(内郷)



8.災害公営住宅(内郷砂子田団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 250戸 東棟140戸+西棟110戸
- 構造 【集合住宅】 RC造 14階建

完成写真



平成27年10月1日入居開始(西棟) 平成28年3月29日入居開始(東棟)

災害公営住宅整備箇所

- 1.災害公営住宅(久之浜東団地) 136戸
[集合H27.2.23入居開始済 戸建H27.10.1入居開始済]
- 2.災害公営住宅(四倉南団地) 151戸
[集合H26.7.1一部入居開始済 集合・戸建H26.10.1入居開始済]
- 3.災害公営住宅(北白土団地) 50戸
[H27.11.1入居開始済]
- 4.災害公営住宅(作町東団地) 45戸
[H26.8.1入居開始済]
- 5.災害公営住宅(沼ノ内団地) 40戸
[H26.4.1入居開始済]
- 8.災害公営住宅(内郷砂子田団地) 250戸
[集合H27.10.1一部入居開始済 集合H28.3.29入居開始済]
- 6.災害公営住宅(薄磯団地) 103戸
[集合H26.6.1一部入居開始済 集合・戸建H26.10.1入居開始済]
- 7.災害公営住宅(豊間団地) 192戸
[集合H26.6.1一部入居開始済 集合H26.10.1入居開始済
戸建H26.10.24入居開始済]
- 9.災害公営住宅(下浅貝団地) 88戸
[集合H28.1.1入居開始済 戸建H27.11.30入居開始済]
- 10.災害公営住宅(関船団地) 32戸
[H26.3.1入居開始済]
- 11.災害公営住宅(永崎団地) 189戸
[H27.10.13入居開始済]
- 12.災害公営住宅(佐糠第一団地) 30戸
[H27.9.1入居開始済]
- 13.災害公営住宅(佐糠第二団地) 21戸
[H27.9.1入居開始済]
- 14.災害公営住宅(錦団地) 64戸
[H26.4.1入居開始済]
- 15.災害公営住宅(四沢団地) 50戸
[集合H27.1.1入居開始済 戸建H27.12.25入居開始済]
- 16.災害公営住宅(関田団地) 72戸
[H27.1.9入居開始済]

災害公営住宅(いわき市)
計 16箇所 1,513戸

凡 例	
行政界	———
高速自動車道	———
一般国道	———
主要地方道	———
一般県道	———
都市計画区域	———
市街化区域	———



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-4-17-1</p> <p>事業名 災害公営住宅駐車場整備事業（内郷）</p>
<p>事業費 総額 45,449 千円（国費：36,360 千円） （内訳：工事費 45,449 千円）</p>
<p>事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 災害公営住宅整備事業に併せ、団地内の居住性・利便性の向上を図り被災者の生活再建を支援するため駐車場の整備を行う。 【事業地区：内郷地区】</p>
<p>事業結果 災害公営住宅（250 戸）を整備（公有財産購入）し、平成 27 年 10 月から入居を開始した。（住宅の写真は別添のとおり） 住宅の整備に併せて、駐車場を整備した。 【整備概要】 整備台数：277 台</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地理的条件や生活環境などの面から自動車保有台数が多い状況を踏まえ、集合住宅 1 戸当たり 1.1 台分の駐車場を整備したことで、団地内の居住性・利便性の向上が図られたと考えられる。 <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共住宅建設工事共通仕様書等に基づき、建築関係工事積算基準（福島県土木部）等を準拠した設計を実施していることから、事業費は妥当であると考えられる。 <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築本体工事に駐車場整備工事を含めて契約することで、団地の円滑かつ早期の竣工を図った。 ・ 想定した事業期間 工事：平成 27 年 3 月～平成 28 年 3 月（建物の改修工事含む） ・ 実際に事業に有した工事期間 工事：平成 27 年 1 月～平成 28 年 3 月（建物の改修工事含む） ※集合住宅の一部について、早期の生活再建を図ることを目的として先行して入居を行うため、市工事請負契約約款に基づく部分使用承諾を契約相手方より得て、集合住宅の入居開始時期に合わせて駐車場の使用を開始した。
<p>事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496</p>

D-4-17 災害公営住宅整備事業(内郷)



着工前



完成



災害公営住宅(内郷砂子田団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 250戸 東棟140戸+西棟110戸
- 構造 【集合住宅】 RC造 14階建

完成写真



平成27年10月1日入居開始(西棟) 平成28年3月29日入居開始(東棟)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-17-2 事業名 災害公営住宅移転促進事業（内郷）
事業費 総額 7,998 千円（国費：6,398 千円） （内訳：委託料 7,998 千円）
事業期間 平成 26 年度～平成 27 年度
事業目的・事業地区 生活再建を支援する観点から災害公営住宅を整備するにあたり、一時提供住宅として入居していた者を移転させることにより、早期に改修工事を実施する。 【事業地区：内郷地区】
事業結果 一時提供住宅として当該住宅に入居していた 46 世帯が、当該住宅内の別棟又は他の住宅に移転した。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ・災害公営住宅整備事業（改修工事）の実施にあたり入居していた者を移転させることにより、工事の円滑な実施が図られたと考えられる。 当該団地は 2 棟（西棟・東棟）で構成されているが、第 1 回目で西棟の入居者（37 世帯）の移転後に西棟の工事を実施し、第 2 回目で東棟の入居者（9 世帯）の移転後に東棟の工事を実施した。 ② コストに関する調査・分析・評価 ・設計に当たっては、業者から徴収した見積書を基に設計を行った。また、業者の選定に当たっては、指名競争入札に付することで適正なコスト管理に努めた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・事業計画においては、移転補償の支払を想定していたが、入居者自身では難しい大型家具等の搬出入及びエアコン移設を行うため、引越業務を取り扱う業者との委託契約を締結した。 ・引越作業の一部を業者に委託することにより、業務の円滑な実施が図られたと考えられる。 ・平成 26 年度中に実施予定としていたが、入居者の移転先の調整等に不測の時間を要したため、業務を 2 回に分けて実施した。（第 1 回目：平成 27 年 1 月～平成 27 年 3 月、第 2 回目：平成 27 年 8 月～平成 27 年 9 月） ・想定した事業期間 平成 27 年 3 月 ・実際に事業に有した期間 平成 27 年 1 月～平成 27 年 9 月
事業担当部局 いわき市土木部住宅営繕課 電話番号：0246-22-7496

D-4-17 災害公営住宅整備事業(内郷)



着工前



完成



災害公営住宅(内郷砂子田団地)

工事概要

- 建設戸数 【集合住宅】 250戸 東棟140戸+西棟110戸
- 構造 【集合住宅】 RC造 14階建

完成写真



平成27年10月1日入居開始(西棟) 平成28年3月29日入居開始(東棟)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-5-1
事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業
事業費	5,872,023 千円（国費 5,138,020 千円）
事業期間	平成 25 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により甚大な被害を受けたいわき市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。
事業結果	平成 25 年度に完成した関船団地から事業を開始し、令和 2 年度まで 8 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、国費総額 5,138,020 千円（補助率 7/8）が支援され、本市の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ 7,253 世帯の居住の安定に寄与した。
事業の実績に関する評価	<p>本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者の居住の安定化に寄与した。</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において、延べ 7,253 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災地においては集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑みて、地方公共団体の負担を軽減するため、補助率の引上げが行われており、それにより、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 想定した事業期間 平成 26 年 3 月～令和 3 年 3 月・ 実際に事業に有した期間 平成 26 年 3 月～令和 3 年 3 月
事業担当部局	いわき市 土木部 住宅営繕課 電話番号：0246-22-7497

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-5-2
事業名 災害公営住宅家賃低廉化事業（補助率変更分）
事業費 1,154,892 千円（国費 962,410 千円）
事業期間 平成 30 年度～令和 2 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けたいわき市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。
事業結果 平成 25 年度に完成した関船団地が管理開始 6 年目を迎えた平成 30 年度から事業を開始し、令和 2 年度まで 3 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、国費総額 962,410 千円（補助率 5/6）が支援され、本市の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ 1,682 世帯の居住の安定に寄与した。
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者の居住の安定化に寄与した。 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和 3 年 3 月時点において、延べ 1,682 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 被災地においては集中的に大量の公営住宅を整備する必要があることに鑑みて、地方公共団体の負担を軽減するため、補助率の引上げが行われており、それにより、被災者の早期の復興に寄与したことから事業手法としては適切であった。 ・ 想定した事業期間 平成 31 年～令和 3 年 3 月 ・ 実際に事業に有した期間 平成 31 年～令和 3 年 3 月
事業担当部局 いわき市 土木部 住宅営繕課 電話番号：0246-22-7497

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-6-1
事業名 東日本大震災特別家賃低減事業
事業費 873,118千円（国費654,837千円）
事業期間 平成25年度～令和2年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けたいわき市において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月8万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。
事業結果 平成25年度に完成した関船団地から事業を開始し、令和2年度までの8年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、国費総額654,837千円（補助率3/4）が支援され、本市の財政負担の軽減を図るとともに、延べ5,647世帯の被災者の居住の安定に寄与した。
事業の実績に関する評価 本事業を実施することにより事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者の家賃を10年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定に寄与した。 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 令和3年3月時点において、延べ5,647世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、本事業は有効に活用されている。 ② コストに関する調査・分析・評価 当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の10月1日を基準日として、収入が80千円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正コストにより実施できた。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居される際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。 ・ 想定した事業期間 平成26年3月～令和3年3月 ・ 実際に事業に有した期間 平成26年3月～令和3年3月
事業担当部局 いわき市 土木部 住宅営繕課 電話番号：0246-22-7497

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-11-1 事業名 優良建築物等整備事業
事業費 2,384,143 千円（国費：1,430,485 千円） （内訳：本工事費：1,316,040 千円、測量設計費：295,623 千円 用地費及び補償費：772,480 千円）
事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 本市の中心市街地において、震災以降課題となっている住宅不足に対応し、耐震性および防災性を備えた優良な住宅の供給を促進することにより、市内被災者の早期生活再建とまちなか居住の促進を図ることを目的とし、いわき市平の堂根地区において、震災により被害を受けた建物の建替えを行う施行者に対し、事業費の一部を補助するもの。 【事業地区】平地区
事業結果 事業計画に基づき、被災建物の建替えを行い、敷地の共同化を行うことで、クリニックや帰宅困難者避難スペースを備えた共同住宅の整備を行うことができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 建築工事完了前に 122 戸すべてが完売となり、住宅不足の解消および市内被災者の早期生活再建とまちなか居住の推進に寄与することができたものと考えられる。 ② コストに関する調査・分析・評価 指名競争入札により施工業者の選定を行うなど、適正なコスト管理がなされたものと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 平成 25 年度から平成 27 年度まで 事業計画及び調査・設計：平成 25 年 12 月 ～平成 26 年 7 月 解体除却整地工事：平成 26 年 3 月 ～平成 26 年 7 月 施設建築物工事：平成 26 年 7 月 ～平成 28 年 3 月 ・ 実際に要した事業期間 平成 25 年度から平成 28 年度まで 事業計画及び調査・設計：平成 25 年 12 月 ～平成 26 年 5 月 解体除却整地工事：平成 26 年 3 月 ～平成 26 年 6 月 施設建築物工事：平成 26 年 9 月 ～平成 28 年 8 月 東日本大震災の影響による地震や津波で多くの市民が居宅を失い、市内の住宅不足が深刻な問題となっているなか、迅速な住宅整備が求められたことから、市街地再開発事業等の中でも都市計画決定を必要としない任意の再開発事業である優良建築物等整備事業（共同化タイプ）を活用した。 資機材や作業員の確保が困難な状況から事業期間を延長したものの、工程管

理及び人員配置の最適化に取組み、影響を最小限にとどめた。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-7515

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-12-1
事業名	沼ノ内地域津波避難ビル耐震化事業
事業費	総額 43,728 千円（国費：29,152 千円） 内訳：設計費 3,728 千円、工事費 40,000 千円
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災が発生した平成 23 年 3 月 11 日時点で、沼ノ内近隣地域の津波一時避難の目標地点であった勤労福祉施設（いわき新舞子ハイツ）は、地震と津波による甚大な被害を受けたものの、震災後において、災害要援護者の一時的受入施設（二次避難所）として県から指定されたことや、現在は災害復旧関連事業者の宿泊を優先し、社会的役割を果たしながら運営されている。</p> <p>また、当該地域は平野部が多く高台が少ない地域であり、周辺に住宅地（今回津波で浸水）を抱えていること、近接する海浜公園等に夏季のピーク時には 1 日あたり 2,000 人の来訪者がいることなどから、今回のような災害の際には一時的に避難する広いスペースを持った高層の施設は本施設のみであり、津波避難ビルの整備は重要であると考えられる。</p> <p>しかし、平成 21 年度に実施した耐震診断の結果、宿泊棟の I_s 値が 0.223 と、大規模な地震に対して倒壊または崩壊する危険性が高いという数値が示されていることから、津波避難ビルとして整備を進めるため、耐震化補強を行うもの。</p> <p>【事業地区】平地区</p>
事業結果	<p>いわき新舞子ハイツ本館耐震化工事実施設計委託（平成 24 年 10 月契約／平成 25 年 5 月完了）、及び同耐震化工事（平成 25 年 11 月契約／平成 26 年 3 月竣工）を実施した。その結果、いわき新舞子ハイツについて津波避難ビルとしての十分な強度を確保し、平成 26 年 3 月のいわき市地域防災計画において津波避難ビルに位置づけることができた。</p>
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業を実施したことにより、いわき新舞子ハイツについて十分な耐震強度を確保し、いわき市地域防災計画において津波避難ビルに位置づけることができた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 県の建築関係事業単価表等に基づき積算した設計額により、いわき市財務規則に基づきながら、地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 6 号を適用し随意契約したことから、適正なコストと認められる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 設計：平成 24 年 5 月～平成 24 年 9 月 工事：平成 24 年 11 月～平成 25 年 3 月 ・実際に事業に有した工事期間 設計：平成 24 年 10 月～平成 25 年 6 月 工事：平成 25 年 11 月～平成 26 年 3 月 実施設計委託について、施設に隣接する滑津川において実施を計画していた築堤工事による影響の有無の確認に期間を要したことから、当初想定から遅れての事業開</p>

始となった。

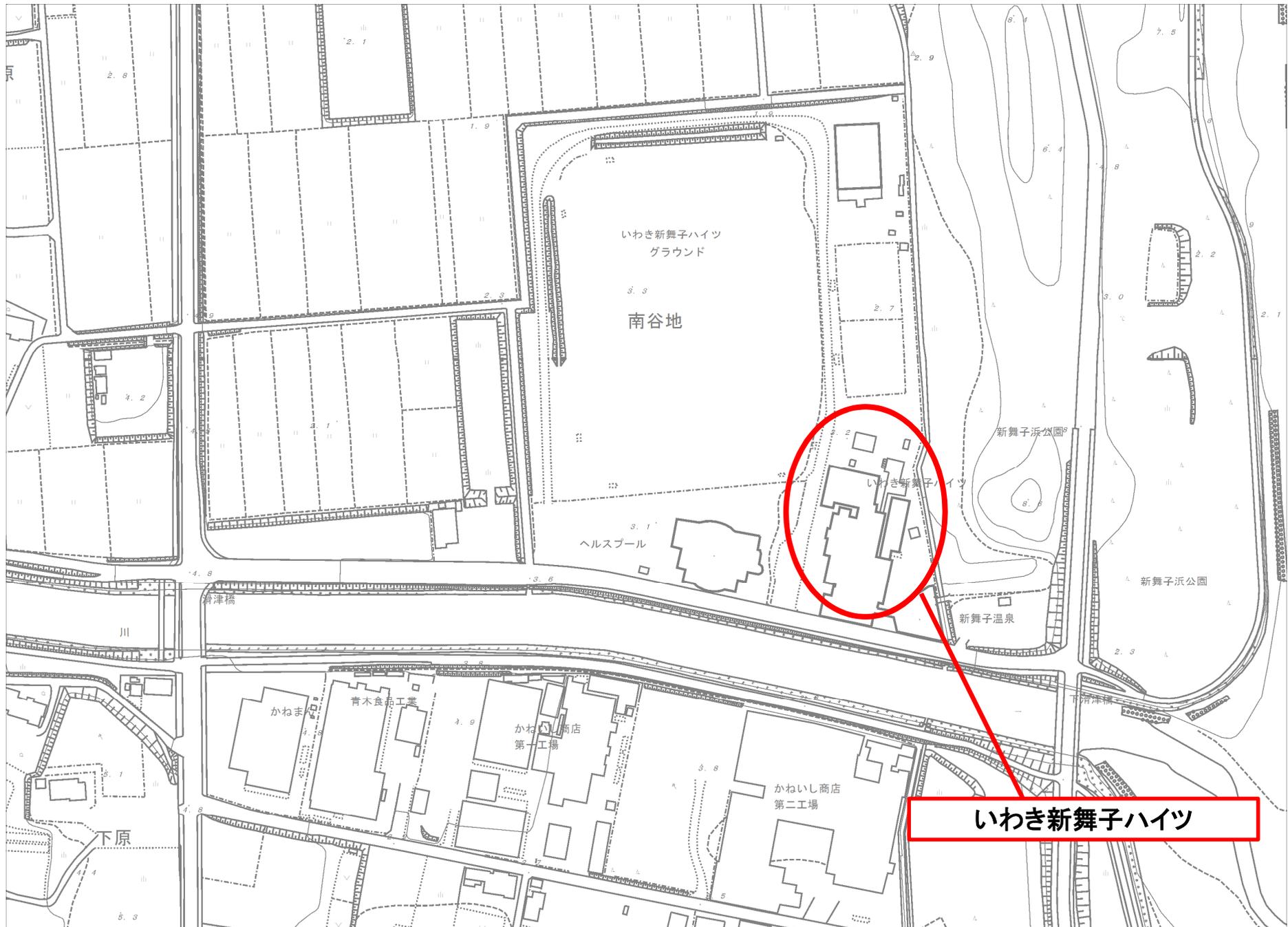
その後、予算繰越等の事務手続きを行いながら、平成 26 年 3 月に工事を竣工させ、初期の目標を達成することができた。

事業担当部局

いわき市観光文化スポーツ部観光振興課

電話番号：0246-22-7480

いわき市平下高久字南谷地 地内



竣工写真（沼ノ内津波避難ビル耐震補強工事）



平成 26年 3月 27日 測点 レストラン正面出入口

工事概要 K型ブレース補強完了



平成 26年 3月 27日 測点 屋外鉄骨階段

工事概要 鉄骨階段取付プレート補強完了



平成 26年 3月 27日 測点 屋上高架タンク架台

工事概要 高架タンク架台基礎補強完了



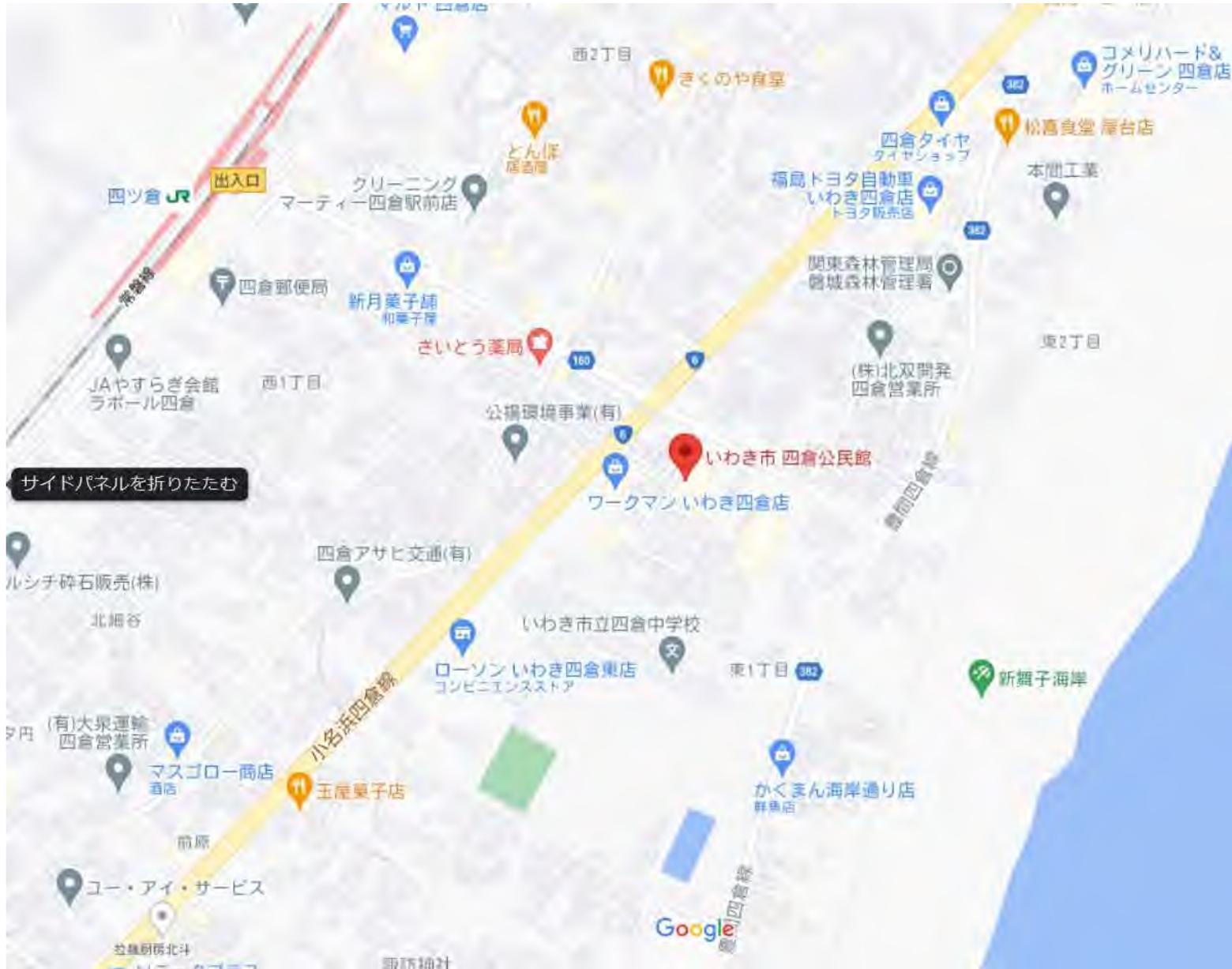
平成 25年 11月 18日 測点 ロビー柱

工事概要 柱鋼板巻き補強

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-12-2
事業名 四倉公民館耐震化事業
事業費 総額 25,652 千円（国費：17,102 千円） 内訳：設計費 5,880 千円、工事費：19,772 千円
事業期間 平成 24～27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する四倉公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。 【事業区域】四倉地区 約 1,811 ㎡
事業結果 平成 24 年度 耐震補強工事計画策定 平成 25 年度 耐震補強工事実施設計 平成 26～27 年度 耐震補強工事
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 耐震補強工事を実施したことで、利用者の安全性が確保された。 当該施設の利用者数については、震災前の平成 22 年度が 26,128 人、震災後の平成 23 年度が 5,516 人、耐震補強工事後の平成 28 年度が 25,000 人であり、地域コミュニティの拠点施設として多くの市民に活用されており、事業の有用性が高かったと考える。 ② コストに関する調査・分析・評価 耐震補強工事計画及び実施設計で示された補強方針及び補強案に基づく工法で工事が実施されており、10 者を選定し指名競争入札により業者を選定している。また、設計委託についても同様に指名競争入札により業者を選定した上で行っていることから、当該事業費は適正であったと考える。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 平成 24 年度に実施した耐震補強工事計画策定及び平成 25 年度に実施した工事実施設計については、想定した事業期間内に完了した。 平成 26～27 年度に実施した耐震補強工事については、平成 26 年度内の完了を事業期間として想定したが、入札不調により年度内竣工が困難となり、やむを得ず平成 27 年度中の完了となった状況であるため、事業手法は適切であったと考える。 ・ 想定した事業期間 工事計画策定：平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月 工事実施設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 1 月 耐震補強工事：平成 26 年 9 月～平成 27 年 3 月 ・ 実際に事業に有した工事期間 工事計画策定：平成 24 年 9 月～平成 25 年 3 月 工事実施設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 1 月 耐震補強工事：平成 27 年 3 月～平成 27 年 10 月
事業担当部局 いわき市教育委員会事務局生涯学習課 電話番号：0246-22-7543

【参考】四倉公民館位置図



工事施工前



平成 27 年 3 月 25 日	測点 公民館 東面を望む
工事概要 耐震補強工事	鉄骨ブレース補強工 外壁クラック補修工 耐震スリット工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 3 月 25 日	測点 公民館 北面を望む
工事概要 耐震補強工事	外壁クラック補修工 耐震スリット工 電気設備・機械設備工

竣工写真



平成 27 年 10 月 26 日	測点 公民館 東面を望む
工事概要 耐震補強工事	鉄骨ブレース補強工 外壁クラック補修工 耐震スリット工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 10 月 26 日	測点 公民館 北面を望む
工事概要 耐震補強工事	鉄骨ブレース補強工 外壁クラック補修工 耐震スリット工 電気設備・機械設備工

工事施工前



平成 27 年 3 月 25 日	測点 公民館 北面・西面を望む
工事概要 耐震補強工事	外壁クラック補修工 耐震スリット工 屋外階段部分補修工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 3 月 25 日	測点 公民館 南面・西面を望む
工事概要 耐震補強工事	外壁クラック補修工 耐震スリット工 屋外階段部分補修工 電気設備・機械設備工

竣工写真



外壁クラック補修

平成 27 年 10 月 26 日

測点 公民館 北面・西面を望む

工事概要

耐震補強工事

外壁クラック補修工 耐震スリット工
屋外階段部分補修工 電気設備・機械設備工



外壁クラック補修

屋外階段部分補修 (新築)

平成 27 年 10 月 26 日

測点 公民館 南面・西面を望む

工事概要

耐震補強工事

外壁クラック補修工 耐震スリット工
屋外階段部分補修工 電気設備・機械設備工

工事施工前



平成 27 年 3 月 25 日	測点 2階 X4-X5、Y1 通り
工事概要 耐震補強工事	鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工 鋼製建具工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 3 月 25 日	測点 1階 X4-X5、Y1 通り
工事概要 耐震補強工事	鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工 鋼製建具工 電気設備・機械設備工

竣工写真



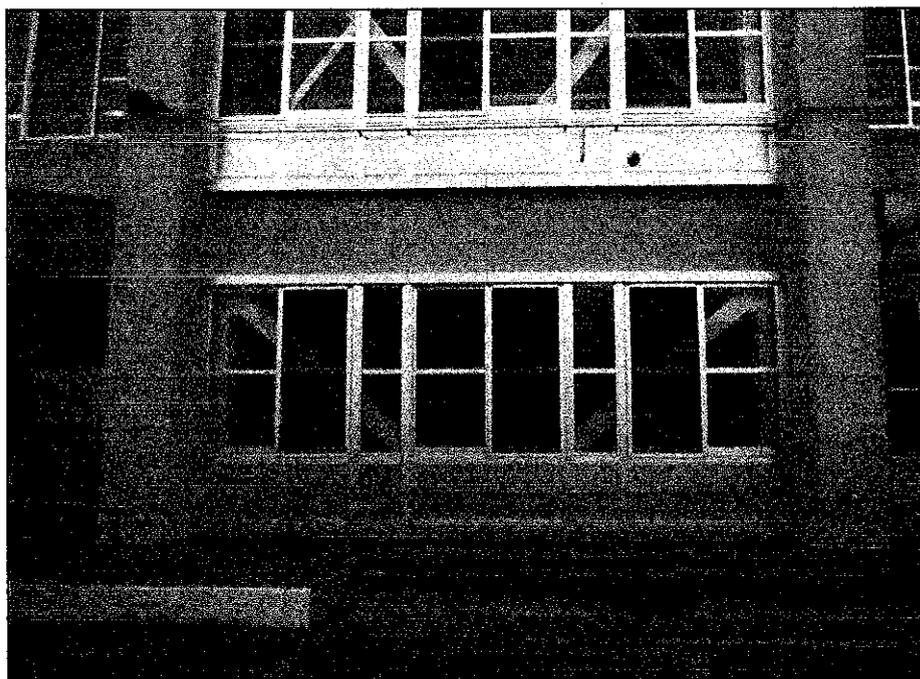
平成 27 年 10 月 26 日

測点 2階 X4-X5、Y1 通り

工事概要

耐震補強工事

鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工
鋼製建具工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 10 月 26 日

測点 1階 X4-X5、Y1 通り

工事概要

耐震補強工事

鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工
鋼製建具工 電気設備・機械設備工

工事施工前



平成 27 年 3 月 25 日	測点 屋外階段部
工事概要 耐震補強工事	屋外階段部分補修 機械設備工



平成 27 年 3 月 25 日	測点 屋外階段部
工事概要 耐震補強工事	屋外階段部分補修 機械設備工

竣工写真



平成 27 年 10 月 26 日

測点 屋外階段部

工事概要

耐震補強工事

屋外階段部分補修 機械設備工



平成 27 年 10 月 26 日

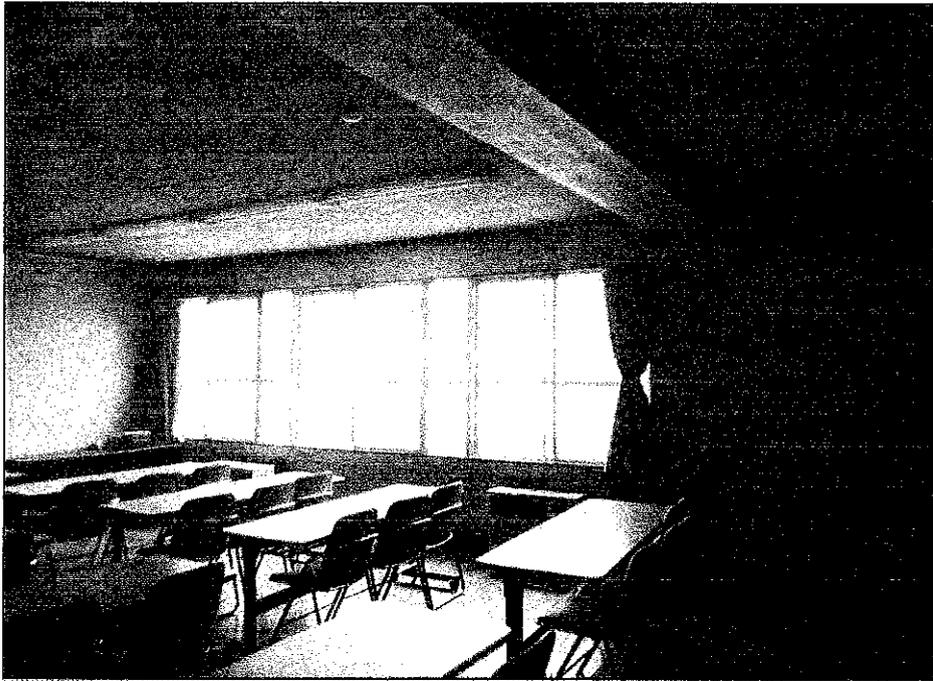
測点 屋外階段部

工事概要

耐震補強工事

屋外階段部分補修 機械設備工

工事施工前



平成 27 年 3 月 25 日

測点 会議室1 X4-X5、Y1 通り

工事概要

耐震補強工事

鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工
鋼製建具工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 3 月 25 日

測点 会議室1 X5、Y1-Y2 通り

工事概要

耐震補強工事

鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工
クラック補修工 電気設備・機械設備工

竣工写真



平成 27 年 10 月 26 日

測点 会議室1 X4-X5、Y1 通り

工事概要

耐震補強工事

鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工
鋼製建具工 電気設備・機械設備工



平成 27 年 10 月 26 日

測点 会議室1 X5、Y1-Y2 通り

工事概要

耐震補強工事

鉄骨ブレース補強工 内外装復旧工
クラック補修工 電気設備・機械設備工

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-13-1 事業名 住宅・建築物安全ストック形成事業（がけ地近接等危険住宅移転事業）
事業費 総額 9,594 千円（国費：7,195 千円） 内訳 補助金：9,594 千円
事業期間 平成 25 年度～平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災の津波により、危険が著しく住居の用に供する建築物等の建築に適しない場所として、市が建築基準法第 39 条により指定した災害危険区域から、防災集団移転促進事業利用者とは別に、自ら移転先を確保し、個別移転を行う方に対し、新たな住宅の建設（購入）に要する金融機関等からの借入れ資金の利子相当額に対する補助を行うことにより、被災者の生活再建を支援するもの。 【事業地区】久之浜町末続地区、久之浜町金ヶ沢地区、江名字走出地区、錦町須賀地区
事業結果 本事業により、3 名の方へ住宅再建に係る財政的支援を行った。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 本事業の対象者 12 名のうち、3 名の方が本事業を活用し住宅再建が図られた。 また、残り 9 名の方については、防災集団移転事業の利用や、災害公営住宅等への入居のため、本事業の対象とはならなかった。 ② コストに関する調査・分析・評価 本事業は、金融機関等からの借入れ資金の利子相当額に対する補助を行うものであり、利子は各金融機関が設定する利率に基づき算出されていることから、補助金額は適正なものと判断している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 災害危険区域から、防災集団移転促進事業利用者とは別に、自ら移転先を確保し、個別移転を行う際には、新たな住宅の建設（購入）に要する金融機関等からの借入れ資金の利子相当額に対する補助がなかったことから、防災集団移転促進事業に準じて事業費を設定したことにより、集団移転を行う際と個別移転を行う際の不均等が解消され、個別移転を希望する方の生活再建につながったと判断する。 ・ 想定した事業期間 : 平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 : 平成 25 年 4 月～平成 27 年 2 月
事業担当部局 いわき市都市建設部住まい政策課 電話番号：0246-22-1178

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-14-1
事業名 造成宅地滑動崩落緊急対策事業（西郷町忠多）
事業費 総額 403,884 千円（国費 302,913 千円） （内訳：工事費 403,884 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災による地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事を緊急に行うものです。 【事業地区】西郷町忠多 地区
事業結果 事業面積 2.6ha 地盤改良工 V=7,930 m ³ コンクリートブロック積 A=1,490 m ² 大型かご枠 A=1,356 m ² 集排水ボーリング L=2,496m
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 滑動崩落を防止するため、地下水の上昇を防止し、すべり面に働く間隙水圧の低減やすべり土塊の含水率を低下させる横ボーリング、すべり土塊の変形を抑止する固結工を施工し、地盤の安定を図った。また、滑動崩落の直接的な原因となった地下水を低下させる工事として排水明暗渠、集水井、集水ボーリングを実施した。宅地を形成するため、擁壁工、受圧板、法枠工、大型かご枠を施工することで、当該地区の安全・安心な生活基盤を確保できた。 ② コストに関する調査・分析・評価 造成宅地滑動崩落緊急対策事業については、工事積算基準及び市の積算システムを用いて標準的な金額を算出し、入札により業者が選定されている。また、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、当該事業費は妥当なものと考えられる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 造成宅地対策工事 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業区間 造成宅地対策工事 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月 事業期間に遅れが生じることはなく、予定していた事業期間内に対策事業を完了させることができた。
事業担当部局 いわき市土木部河川課 電話番号：0246-22-1159

<第94号様式その1>

平成 24 年度

工 事 写 真

撮影者名

坂本 章



工 事 番 号	
工 事 名	西郷町忠多地区造成宅地滑動崩落緊急対策工事
施 工 箇 所	いわき市常磐西郷町忠多 地内
施 工 者	常磐開発株式会社 
請 負 額	374,879,400円

工 事 施 工 前



平成23年11月9日		測点 1号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m



平成23年11月9日		測点 2号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m

竣工写真



平成26年3月27日		測点	1号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成26年3月27日		測点	2号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	

工 事 施 工 前



平成24年11月9日		測点 3号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m



平成24年11月9日		測点 4号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m

竣工写真



平成26年3月27日		測点	3号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成26年3月27日		測点	4号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	

工事施工前



平成24年11月9日	測点 5号ブロック積擁壁
工事概要 A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m



平成24年11月9日	測点 6号ブロック積擁壁
工事概要 A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m

竣工写真



平成26年3月27日		測点	5号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成26年3月27日		測点	6号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-14-1-1 事業名 西郷町忠多地区造成宅地関連調査事業
事業費 総額 10,574 千円（国費 8,460 千円） （内訳：調査費 10,574 千円）
事業期間 平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事に併せ、造成宅地防災区域の指定解除を判断するための基礎資料収集として動態観測調査を行うもの。 【事業地区】 西郷町忠多地区
事業結果 動態観測調査（地下水位観測）N=8 孔
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 地下水位調査は各ボーリング工における水位を測定し、水位データの収集を行うものであるが、動態観測調査の結果、各観測孔に地下水位の低下が確認され、横ボーリング工は全体的に効果があったものであると評価できる。 ② コストに関する調査・分析・評価 福島県の積算基準等を準拠し、適切な算定根拠を用いて積み上げを行っていることから妥当であると判断できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 動態観測調査：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 動態観測調査：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 事業期間中のデータ等に欠測がなく、降雨や横ボーリング工の施工状況などとの対比を表やグラフを用いて適切に整理した。
事業担当部局 いわき市土木部河川課 電話番号：0246-22-1159

<第94号様式その1>

平成 24 年度

工 事 写 真

撮影者名

坂本 章



工 事 番 号	
工 事 名	西郷町忠多地区造成宅地滑動崩落緊急対策工事
施 工 箇 所	いわき市常磐西郷町忠多 地内
施 工 者	常磐開発株式会社 
請 負 額	374,879,400円

工事施工前



平成23年11月9日		測点 1号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m



平成23年11月9日		測点 2号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m

竣工写真



平成26年3月27日		測点	1号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成26年3月27日		測点	2号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	

工 事 施 工 前



平成24年11月9日		測点 3号ブロック積擁壁	
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成24年11月9日		測点 4号ブロック積擁壁	
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m	

竣工写真



平成26年3月27日		測点	3号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成26年3月27日		測点	4号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	

工事施工前



平成24年11月9日	測点 5号ブロック積擁壁
工事概要 A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m



平成24年11月9日	測点 6号ブロック積擁壁
工事概要 A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1490m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=391m ² 集排水ボーリング L=235m

竣工写真



平成26年3月27日		測点	5号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	



平成26年3月27日		測点	6号ブロック積擁壁
工事概要	A~Cブロック 地盤改良工 V=6530m ³ コンクリートブロック積 A=1512.4m ² 大型かご枠 A=965m ² 集排水ボーリング L=2261m	Dブロック 地盤改良工 V=1400m ³ 大型かご枠 A=392m ² 集排水ボーリング L=235m	

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-14-2		
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（泉もえぎ台）		
事業費	総額 611,895 千円（国費 458,922 千円） （内訳：工事費 611,895 千円）		
事業期間	平成 24 年度～平成 25 年度		
事業目的・事業地区	<p>東日本大震災による地盤の滑動崩落等により被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事を緊急に行うものです。</p> <p>【事業地区】 泉もえぎ台 地区</p>		
事業結果	事業面積	10ha	
	地盤改良工	V=5,920 m ³	コンクリートブロック積 A=443 m ²
	大型かご枠	A=580 m ²	集排水ボーリング L=3,776m
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>滑動崩落を防止するため、地下水の上昇を防止し、すべり面に働く間隙水圧の低減やすべり土塊の含水率を低下させる横ボーリング、すべり土塊の変形を抑止する固結工を施工し、地盤の安定を図った。また、滑動崩落の直接的な原因となった地下水を低下させる工事として排水明暗渠、集水井、集水ボーリングを実施した。宅地を形成するため、擁壁工、受圧板、法枠工、大型かご枠を施工することで、当該地区の安全・安心な生活基盤を確保できた。また、被災したにもかかわらず、事業完了後地価の上昇もみられたことから、事業結果が良好であると考えられる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>造成宅地滑動崩落緊急対策事業については、工事積算基準及び市の積算システムを用いて標準的な金額を算出し、入札により業者が選定されている。また、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、当該事業費は妥当なものと考えられる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 造成宅地対策工事 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 造成宅地対策工事 平成 24 年 11 月～平成 26 年 3 月 <p>事業期間に遅れが生じることはなく、予定していた事業期間内に対策事業を完了させることができた。</p>		
事業担当部局	いわき市土木部河川課 電話番号：0246-22-1159		

平成 24 年 度

工 事 写 真

撮影者名 鈴木 直人



工事番号	
工事名	泉もえぎ台地区 造成宅地滑動崩落緊急対策工事
施工箇所	いわき市泉町もえぎ台 地内
施工者	福浜大建設株式会社 
請負額	¥573,124,650-

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日 位置 A工区 泉西部区画9号線

工事概要

復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m²・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m²・大型かご枠 A=580m²・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 24 年 11 月 9 日 位置 A工区 泉西部区画9号線

工事概要

復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m²・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m²・大型かご枠 A=580m²・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 23 年 1 月 7 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ポールリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ポールリング(集水井内)L=1111m・排水ポールリング(集水井内)L=180m



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ポールリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ポールリング(集水井内)L=1111m・排水ポールリング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-14-2-1
事業名 泉もえぎ台地区造成宅地関連調査事業
事業費 総額 10,938 千円（国費 8,750 千円） （内訳：調査費 10,938 千円）
事業期間 平成 26 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により、被害を受けた造成宅地の復旧及び二次災害を防止するための滑動崩落防止の対策工事に併せ、造成宅地防災区域の指定解除を判断するための基礎資料収集として動態観測調査を行うもの。 【事業地区】 泉もえぎ台地区
事業結果 動態観測調査（地下水位観測）N=9 孔
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 地下水位調査は各ボーリング工における水位を測定し、水位データの収集を行うものであるが、動態観測調査の結果、各観測孔に地下水位の低下が確認され、横ボーリング工は全体的に効果があったものであると評価できる。 ② コストに関する調査・分析・評価 福島県の積算基準等を準拠し、適切な算定根拠を用いて積み上げを行っていることから妥当であると判断できる。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 動態観測調査：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 動態観測調査：平成 26 年 4 月～平成 27 年 3 月 事業期間中のデータ等に欠測がなく、降雨や横ボーリング工の施工状況などと対比して表やグラフを用いて適切に整理した。
事業担当部局 いわき市土木部河川課 電話番号：0246-22-1159

平成 24 年 度

工 事 写 真

撮影者名 鈴木 直人



工事番号	
工事名	泉もえぎ台地区 造成宅地滑動崩落緊急対策工事
施工箇所	いわき市泉町もえぎ台 地内
施工者	福浜大建設株式会社 
請負額	¥573,124,650-

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 23 年 1 月 7 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 泉西部区画9号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホ-リング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホ-リング(集水井内)L=1111m・排水ホ-リング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

工事施工前



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ポールリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ポールリング(集水井内)L=1111m・排水ポールリング(集水井内)L=180m



平成 24 年 11 月 9 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ポールリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ポールリング(集水井内)L=1111m・排水ポールリング(集水井内)L=180m

竣工写真



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m



平成 26 年 3 月 27 日	位置 A工区 萱手11号線
工事概要	復旧区域 6.5ha 土工 一式・地盤改良 V= 2330m ² ・深層混合改良 N=288本(L=1.4~19.5m)・鉄筋挿入 (D19)N=1738本・コンクリートブロック積 A=443m ² ・大型かご枠 A=580m ² ・集水ホースリング(地表)L=2485m・集水井N=3基・集水ホースリング(集水井内)L=1111m・排水ホースリング(集水井内)L=180m

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-14-2-2
事業名 造成宅地滑動崩落対策施設用地取得事業
事業費 総額 3,505 千円（国費 2,804 千円） （内訳：用地費 3,505 千円）
事業期間 平成 27 年度
<p>事業目的・事業地区</p> <p>東日本大震災により、泉もえぎ台地区の造成宅地が大規模に滑動崩落し、甚大な被害を受けた。当該宅地を復元・強固にするため、東日本大震災復興交付金・基幹事業である「造成宅地滑動崩落事業」において、地権者の施工同意を受け民地内に擁壁工、受圧板、法枠工、大型かご、固結工及び排水明暗渠を設置し、滑動崩落の直接的な原因となった地下水位を低下させるため、集水井及び集排水ボーリングを施工した。</p> <p>今後の維持管理について、団地全体の滑動崩落を防止するための最重要施設である集水井について底地を含めて当該施設を市で一体管理を行う必要があるため、用地を取得するもの。</p> <p>【事業地区】 泉もえぎ台地区</p>
<p>事業結果</p> <p>用地購入 対象区域面積 10.0ha のうち 130 m²</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 滑動崩落の直接的な原因となった地下水位を低下させるため、集水井を施工し、当該地区の安全・安心な生活基盤を確保できた。また、市で一体的に管理することにより、継続的に安全管理を維持することが可能となった。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 滑動崩落対策施設の内、最重要施設である「集水井」を設置した用地を各筆分筆の上、必要最小限で取得を行った。 また、各筆の取得価格については、不動産鑑定士による鑑定額により取得価格を算出しているため、妥当と評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 用地買収 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業区間 用地買収 平成 27 年 4 月～平成 28 年 3 月</p> <p>泉もえぎ台の集水井施工後、速やかに用地取得を行うことができた。</p>
<p>事業担当部局</p> <p>いわき市土木部河川課 電話番号：0246-22-1159</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-15-2
事業名	小名浜港背後地津波復興拠点整備事業
事業費	総額 5,573,422 千円（国費：4,180,066 千円） （内訳：本工事費 1,968,124 千円、測量設計費 984,010 千円、 用地費及び補償費 2,621,288 千円）
事業期間	平成 24 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により甚大な津波被災を受けた小名浜港背後地において、津波が発生した場合においても都市機能を維持するための拠点とするため、一団地の津波防災拠点市街地形成施設を都市計画法に基づく都市施設として位置づけ、復興の拠点となる市街地を緊急に整備するもの。
事業結果	立体避難施設、交通ターミナル、道路、公園及び緑地の整備
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <p>復興拠点として位置づけている都市センターゾーン内に位置する商業施設については、被災地域における雇用機会を創出するとともに被災地の復興を先導する拠点としての市街地を形成している。津波発生時には、多くの来訪者を一定期間収容でき、都市機能を維持し周辺被災地や避難者に対する物資供給を行うなど、防災支援施設として活用できる。</p> <p>港湾関連庁舎については、機能集約により、災害発生時の円滑な港湾機能の復旧・維持や海上からの大量輸送を統括する中核施設となっている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <p>経済性を考慮し、施工方法や材料等の比較検討を行い、事業費の削減に努めており、適切なものと考えている。</p> <p>また、地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 平成 23 年度から平成 27 年度まで ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 24 年度から平成 28 年度まで ・ 事業の計画段階から地元説明会を随時開催し、意見や疑問点に対して説明するなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、当初想定した事業期間より遅れが生じたが、上記理由によるものであるため、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局	いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1276

小名浜港背後地津波復興拠点整備事業関連写真



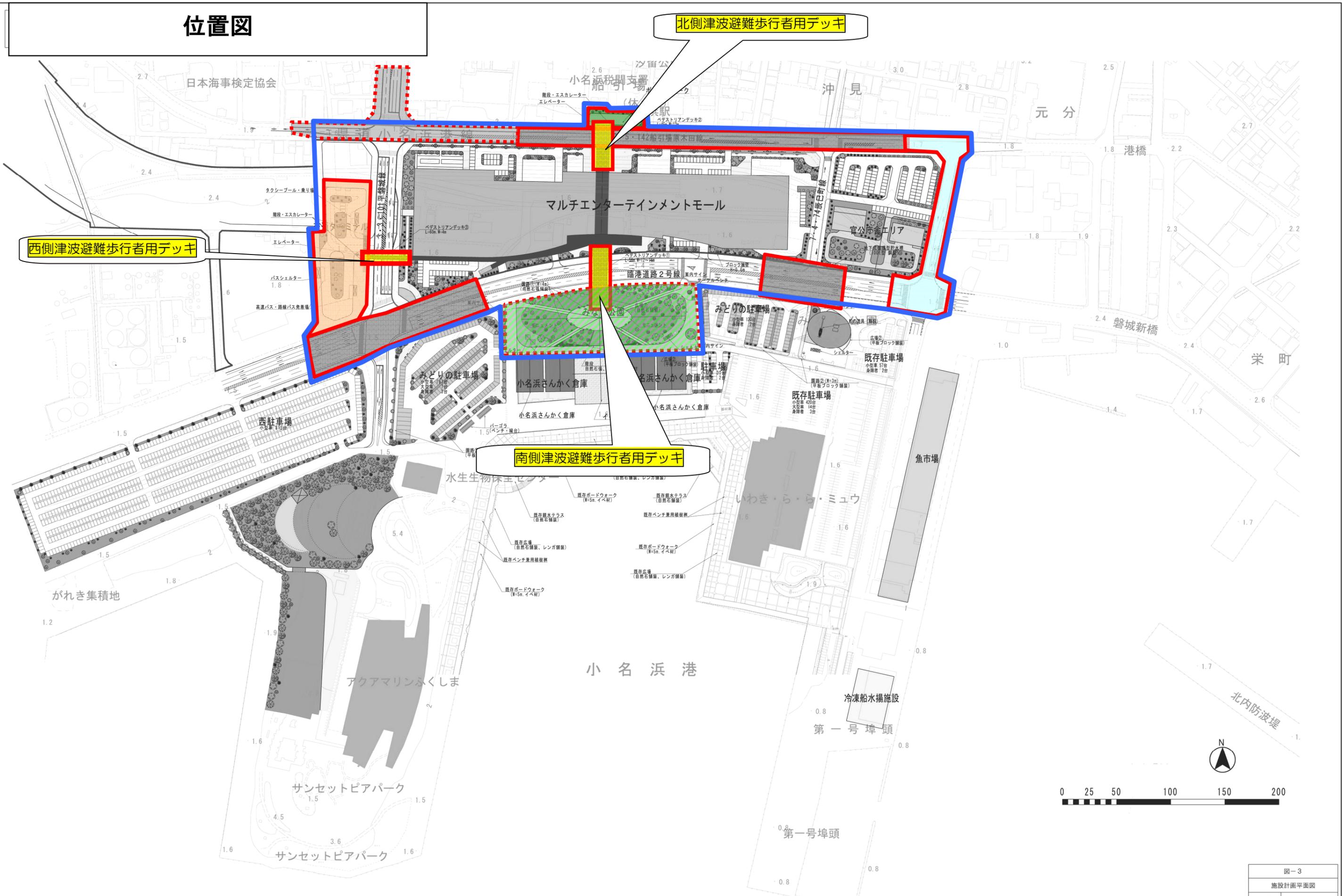
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 ◆D-15-2-1</p> <p>事業名 小名浜背後地津波避難シミュレーション調査事業</p>
<p>事業費 11,865 千円（国費：9,492 千円） （内訳：委託費 11,865 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度</p>
<p>事業目的・事業地区</p> <p>県内屈指の観光拠点である重要港湾小名浜港 1、2 号ふ頭地区（アクアマリンパーク）は、東日本大震災により甚大な被害を受けた。</p> <p>本市では、アクアマリンパークの復旧のほか、隣接する鉄道貨物ターミナルを移転し、その移転跡地については、都市計画一団地の津波防災拠点市街地形成施設を定め、防災機能を付加した民間施設の誘導や津波避難経路となるペDESTリアンデッキ等の整備により、新たな都市拠点を形成し、再度、津波が発生した場合においても都市の機能を維持することとしている。</p> <p>そのため、小名浜港背後地地区における総合的な避難誘導対策の構築と、避難経路や避難場所・施設等の適切な位置及び規模を設定することを目的に、津波避難シミュレーションを実施したものである。</p> <p>【事業地区】小名浜地区</p>
<p>事業結果</p> <p>当該事業では、下記の調査を実施した。</p> <p>(1) 前提条件の整理・設定 ○避難者人口の設定、立地施設の避難対策の確認、避難場所避難施設の設定</p> <p>(2) 津波避難シミュレーション ○避難経路の配置の検証・設定、避難経路の混雑度・容量の検証、避難達成時間の算定</p> <p>(3) 課題と対策方針の決定 ○避難経路の改善対策検討、避難経路への誘導方策検討、避難施設等の規模・構造の設定、地区内各施設との津波避難対策の整合</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 津波避難シミュレーションを行うことで、避難経路上のペDESTリアンデッキや階段、関連する緑地（築山）等における課題を抽出し、施設計画や案内誘導計画へ反映することが出来た。また、アクアマリンパーク内施設や計画中の民間施設と津波避難の考え方の統一が図られ、民間施設オープン後は、地域住民を交えて総合防災訓練も実施されるなど、地域の防災意識の高揚につながっている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 専門性を有することから、同種のシミュレーションや避難施設の検討等の実績を有する複数の業者からの見積りを確認し契約しており、適正と判断出来る。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 想定した事業期間内に事業が完了したことで、関連する津波復興拠点整備事業の設計へ反映することが出来ており、適正な工期設定と判断出来る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 : 平成 25 年 1 月～平成 25 年 9 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 : 平成 25 年 1 月～平成 25 年 9 月
<p>事業担当部局 いわき市都市建設部都市計画課 電話番号：0246-22-7511</p>

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-15-2-2
事業名 小名浜港背後地津波復興拠点回遊性促進施設整備事業
事業費 総額 258,852 千円（国費：207,081 千円） （内訳：本工事費 258,852 千円）
事業期間 平成 27 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 小名浜港背後地において復興の拠点となる市街地を整備する小名浜港背後地津波復興拠点整備事業と連携し、通路等のバリアフリー対策や既成市街地との回遊性の強化、津波等の災害発生時の迅速な避難等を促進するための附帯施設を整備するもの。
事業結果 エレベーター、階段、照明灯及び避難誘導サインの整備
事業の実績に関する評価 <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 小名浜港背後地津波復興拠点整備事業と連携して、施設のバリアフリー化と各施設間の利便性やアクセス性を高め、既成市街地との回遊性、快適性、安全性を強化することで、小名浜港背後地全体の賑わいが創出された。 また、津波等の災害発生時には、安全で確実な避難、円滑な避難誘導、正確な避難指示、迅速な救助活動につながる。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 経済性を考慮し、施工方法や材料等の比較検討を行い、事業費の削減に努めており、適正であると考えている。 ・蓄電池システムの仕様を安価で同性能のものに変更 ・電力引込を一元化することに伴い、受電施設を減工 工事費については、福島県が作成している土木工事標準積算基準に基づいて算定しており、適切なものと考えている。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・想定した事業期間 建築設備工事：平成 24 年 10 月～平成 28 年 3 月まで ・実際に事業に有した事業期間 建築設備工事：平成 27 年 6 月～平成 29 年 3 月まで ・事業の計画段階から地元説明会を随時開催し、意見や疑問点に対し説明するなど、本事業への理解の促進に努めた。 ・震災復興の工事が市内で複数行われていたことにより、人材や資材の確保に支障が生じ、想定した事業期間から遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保等により、事業期間の遅延を最小限に抑えた。</p>
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1276

位置図



西側津波避難歩行者用デッキ

北側津波避難歩行者用デッキ

南側津波避難歩行者用デッキ

図-3
施設計画平面図
縮尺 1/1,500
図面 全 業の4

工事施工前



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 北側より南側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 北側より南側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 西側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 西側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 西側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 西側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 南側よりP1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 北側よりP3を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 南側よりP1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 北側よりP3を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 東側よりP1・2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 東側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 東側よりP1・2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 東側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 北側よりP1・2・3を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年7月14日

測点 北側ペデ 東側よりP1・P2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 北側よりP1・2・3を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 北側ペデ 東側よりP1・P2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年8月5日

測点 西側ペデ 西側より東側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年8月5日

測点 西側ペデ 北側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 西側ペデ 西側より東側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 西側ペデ 北側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年8月5日

測点 西側ペデ 南側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年8月5日

測点 西側ペデ 東側より西側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 西側ペデ 南側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 西側ペデ 東側より西側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年8月5日

測点 西側ペデ 北側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年8月5日

測点 西側ペデ 南側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 西側ペデ 北側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 西側ペデ 南側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年11月7日

測点 南側ペデ 南側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年11月7日

測点 南側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 南側ペデ 南側より階段2を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 南側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年11月7日

測点 南側ペデ 北側より南側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年11月7日

測点 南側ペデ 西側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 南側ペデ 北側より南側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 南側ペデ 西側より階段1を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

工事施工前



平成28年11月7日

測点 南側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成28年11月7日

測点 南側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・附属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

竣工写真



平成29年3月22日

測点 南側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式



平成29年3月22日

測点 南側ペデ 南側より北側を望む

工事概要

北側・西側・南側3地区の歩行者通路仕上げ工事
高欄・桁カバー1式・橋面舗装工1式・付属施設建築工事(EV棟)1式
歩行者通路電気設備工事1式・昇降設備設置工事1式

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-1 事業名 久之浜都市再生事業計画案作成事業
事業費 142,207 千円（国費：106,656 千円） （内訳：測量設計費 142,207 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、事業計画案の作成を行ったもの。 【事業地区】久之浜地区
事業結果 久之浜地区の事業計画作成を行ったことによって、その後の区画整理をスムーズに着手することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区約 30ha について、早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地へと復興する計画を作成したもの。 本事業によって事業の基本的な計画ができ、それに基づいて土地区画整理事業を実施することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、国直轄の調査事業を実施した事業者にも業務委託契約を締結しており、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 24 年 3 月から平成 25 年 3 月 ・ 地元との合意形成に時間を要し、約 1 年の遅れが生じたが、配置人員の重点化を図り協議機会を増やす等の対応により遅れを最小限にとどめた。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-2 事業名 久之浜緊急防災空地整備事業
事業費 136,821 千円（国費：102,616 千円） （内訳：用地費及び補償費 136,821 千円）
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、土地の買取りを行ったもの。 【事業地区】久之浜地区
事業結果 本事業によって、久之浜地区の土地区画整理事業を実施するための公共施設充当地を取得することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区が、早期に復旧復興できるようにするため、緊急防災空地整備事業を用いて、公共施設充当地の取得を行った。（土地買取件数（地権者数）23 件） ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 公共施設充当地買収：平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 公共施設充当地買収：平成 24 年 12 月 ・ 当初の予定通りの事業期間の中で行われており、その後の区画整理にスムーズに移行することができているため、妥当なものであったと考えられる。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-3 事業名 薄磯都市再生事業計画案作成事業
事業費 123,273 千円（国費：92,455 千円） （内訳：測量設計費 123,273 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、事業計画案の作成を行ったもの。 【事業地区】薄磯地区
事業結果 薄磯地区の事業計画作成を行ったことによって、その後の区画整理をスムーズに着手することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区約 35ha について、早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地へと復興する計画を作成したもの。 本事業によって事業の基本的な計画ができ、それに基づいて土地区画整理事業を実施することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、国直轄の調査事業を実施した事業者にも業務委託契約を締結しており、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 24 年 3 月から平成 25 年 3 月 ・ 地元との合意形成に時間を要し、約 1 年の遅れが生じたが、配置人員の重点化を図り協議機会を増やす等の対応により遅れを最小限にとどめた。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-4 事業名 薄磯緊急防災空地整備事業
事業費 42,189 千円（国費：31,642 千円） （内訳：用地費及び補償費 42,189 千円）
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、土地の買取りを行ったもの。 【事業地区】薄磯地区
事業結果 本事業によって、薄磯地区の土地区画整理事業を実施するための公共施設充当用地を取得することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた薄磯地区が、早期に復旧復興できるようにするため、緊急防災空地整備事業を用いて、公共施設充当用地の取得を行った。（土地買取件数（地権者数）8 件） ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 12 月～平成 25 年 1 月 ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、着手が約半年遅れたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-5 事業名 豊間都市再生事業計画案作成事業
事業費 204,486 千円（国費：153,365 千円） （内訳：測量設計費 204,486 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた豊間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、事業計画案の作成を行ったもの。 【事業地区】豊間地区
事業結果 豊間地区の事業計画作成を行ったことによって、その後の区画整理をスムーズに着手することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた豊間地区約 62ha について、早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地へと復興する計画を作成したもの。 本事業によって事業の基本的な計画ができ、それに基づいて土地区画整理事業を実施することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、国直轄の調査事業を実施した事業者にも業務委託契約を締結しており、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 24 年 3 月から平成 25 年 3 月 ・ 地元との合意形成に時間を要し、約 1 年の遅れが生じたが、配置人員の重点化を図り協議機会を増やす等の対応により遅れを最小限にとどめた。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-6 事業名 豊間緊急防災空地整備事業
事業費 81,476 千円（国費：61,107 千円） （内訳：用地費及び補償費 81,476 千円）
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた豊間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活気に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、土地の買取りを行ったもの。 【事業地区】豊間地区
事業結果 本事業によって、豊間地区の土地区画整理事業を実施するための公共施設充当用地を取得することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた豊間地区が、早期に復旧復興できるようにするため、緊急防災空地整備事業を用いて、公共施設充当用地の取得を行った。（土地買取件数（地権者数）17 件） ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 6 月～平成 24 年 12 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 12 月～平成 25 年 1 月 ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、着手が約半年遅れたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。
事業担当部局 いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-7 事業名 小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業
事業費 総額 223,516 千円（国費：167,637 千円） （内訳：本工事費 169,035 千円、測量設計費 20,186 千円、 用地費及び補償費 34,295 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 28 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な津波被災を受けた小名浜港背後地の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うものである。 【事業地区】小名浜地区
事業結果 施行面積 12.2ha 鉄道貨物ターミナルの移転や都市計画道路平磐城線等の整備を基軸とした基盤整備を行うことで、復興することができた。 【実施内容】 平成 23 年度 測量・設計 平成 24 年度 測量・設計、補償 平成 25 年度 測量・設計、補償、整備工事 平成 26 年度 測量・設計、補償、整備工事 平成 27 年度 測量・設計、補償、整備工事 平成 28 年度 測量・設計、補償、整備工事
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 鉄道貨物ターミナルの移転跡地に新たな都市拠点として相応しい都市機能の高度化、さらには津波被害からの再生及び防災対策を図り、港と市街地が一体となった魅力ある都市拠点空間の形成による賑わいが創出された。 また、宅地の造成は完了しており、全ての宅地が利用されている状況である。 ② コストに関する調査・分析・評価 施工性、経済性を考慮した工法の比較を実施するとともに、材料については複数の業者からの見積徴取などの比較検討を行い事業費の削減に努めており、適正であると考えます。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 測量・設計等：平成 24 年 1 月から平成 29 年 3 月 補償：平成 24 年 7 月から平成 28 年 3 月 工事：平成 24 年 10 月から平成 29 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間
測量・設計等：平成 24 年 1 月から平成 29 年 3 月
補償：平成 25 年 2 月から平成 28 年 3 月
工事：平成 25 年 12 月から平成 29 年 3 月
- ・ 土地区画整理審議会や評価員の意見を聞くとともに、土地評価基準を定めるなど、土地区画整理事業として適正に実施できた。
- ・ 当初想定した事業期間内に事業を完了しており、妥当なものであったと考えられる。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1276

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-7-1 事業名 小名浜公民館耐震化事業
事業費 総額 144,630 千円（国費：115,704 千円） 内訳：設計費等 15,111 千円、工事費：129,519 千円
事業期間 平成 24～27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する小名浜公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。 【事業区域】小名浜地区 約 14,132 m ²
事業結果 平成 24 年度 耐震改修に係る基本計画策定 平成 25 年度 基本計画に基づく実施設計 平成 26～27 年度 耐震補強工事
事業の実績に関する評価 <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 耐震補強工事を実施したことで、利用者の安全性が確保された。 当該施設の利用者数については、震災前の平成 22 年度が 76,196 人、震災後の平成 23 年度が 53,713 人、耐震補強工事後の平成 28 年度が 65,435 人であり、地域コミュニティの拠点施設として多くの市民に活用されており、事業の有用性が高かったと考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 小名浜公民館については、他公民館の耐震化事業費と比較して施工費が高い。その要因は、建物耐力が非常に低く、多くの補強が必要となるためであるが、耐震改修に係る基本計画及び基本計画に基づく実施設計で示された補強方針及び補強案に基づく工法で工事が実施されており、利用者の安全性を確保するためには必要不可欠な工事である。また、10 社を選定し指名競争入札により業者が選定されていることから、当該事業費は適正であったと考える。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 平成 24 年度に実施した耐震改修に係る基本計画策定及び平成 25 年度に実施した基本計画に基づく実施設計については、想定した事業期間内に完了した。 平成 26～27 年度に実施した耐震補強工事についても、工事期間が 12 か月以上となることを見込んでおり、想定した事業期間内に完了したことから、事業手法は適切であったと考える。</p> <p>・ 想定した事業期間 工事計画策定：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月</p>

工事実施設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 1 月

耐震補強工事：平成 26 年 8 月～平成 27 年 10 月

・ 実際に事業に有した工事期間

工事計画策定：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月

工事実施設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 1 月

耐震補強工事：平成 26 年 8 月～平成 27 年 10 月

事業担当部局

いわき市教育委員会事務局生涯学習課 電話番号：0246-22-7543

工事施工前



平成 26 年 8 月 6 日

測点 南東方向より望む

工事概要

小名浜公民館耐震補強工事



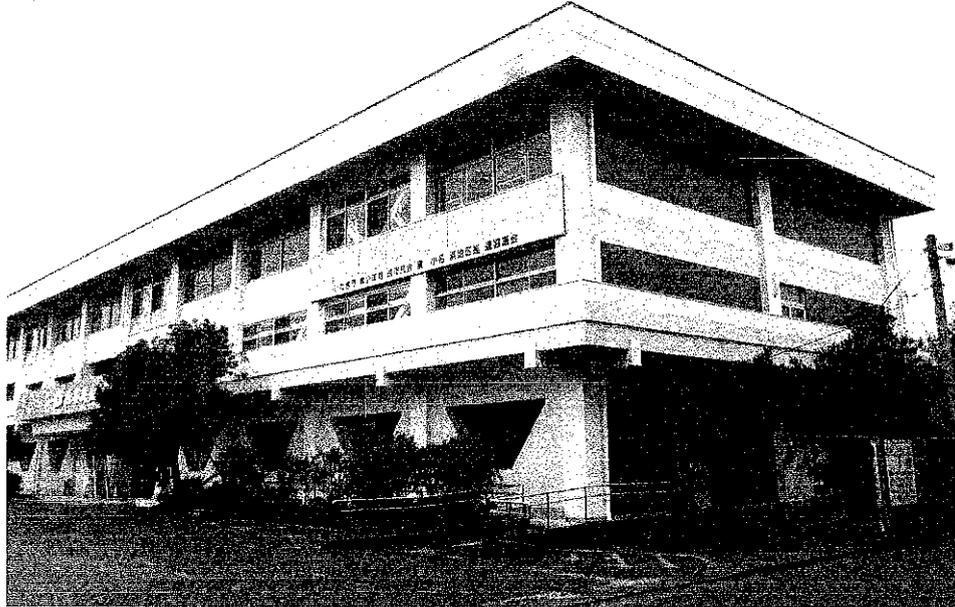
平成 26 年 8 月 6 日

測点 南西方向より望む

工事概要

小名浜公民館耐震補強工事

竣工写真



平成 27 年 9 月 30 日	測点	南東方向より望む
工事概要		
枠付鉄骨ブレース設置、8箇所 RC耐震壁増設、15箇所		



平成 27 年 9 月 30 日	測点	南西方向より望む
工事概要		
枠付鉄骨ブレース設置、8箇所 RC耐震壁増設、15箇所		

工事施工前



平成 26 年 8 月 6 日	測点	ロビー入口
工事概要 小名浜公民館耐震補強工事		



平成 26 年 8 月 6 日	測点	ロビー入口
工事概要 小名浜公民館耐震補強工事		

竣功写真



平成 27 年 9 月 30 日	測点	ロビー入口
工事概要 柱付鉄骨ブレース設置、8箇所 RC耐震壁増設、15箇所		



平成 27 年 9 月 30 日	測点	ロビー入口
工事概要 柱付鉄骨ブレース設置、8箇所 RC耐震壁増設、15箇所		

工事施工前



平成 26 年 8 月 6 日

測点

北側・給湯室

工事概要

小名浜公民館耐震補強工事



平成 26 年 8 月 6 日

測点

東側・事務室

工事概要

小名浜公民館耐震補強工事

竣工写真



平成 27 年 9 月 30 日	測点	北側・給湯室
工事概要		
RC耐震壁W250開口有		



平成 27 年 9 月 30 日	測点	東側・事務室
工事概要		
RC耐震壁W200開口無		

工事施工前



平成 26 年 8 月 6 日	測点	ロビ-
工事概要 小名浜公民館耐震補強工事		



平成 26 年 8 月 6 日	測点	ロビ-
工事概要 小名浜公民館耐震補強工事		

竣工写真



平成 27 年 9 月 30 日	測点	ロビー
工事概要		
RC耐震壁W250開口有		



平成 27 年 9 月 30 日	測点	ロビー
工事概要		
RC耐震壁W250開口有		

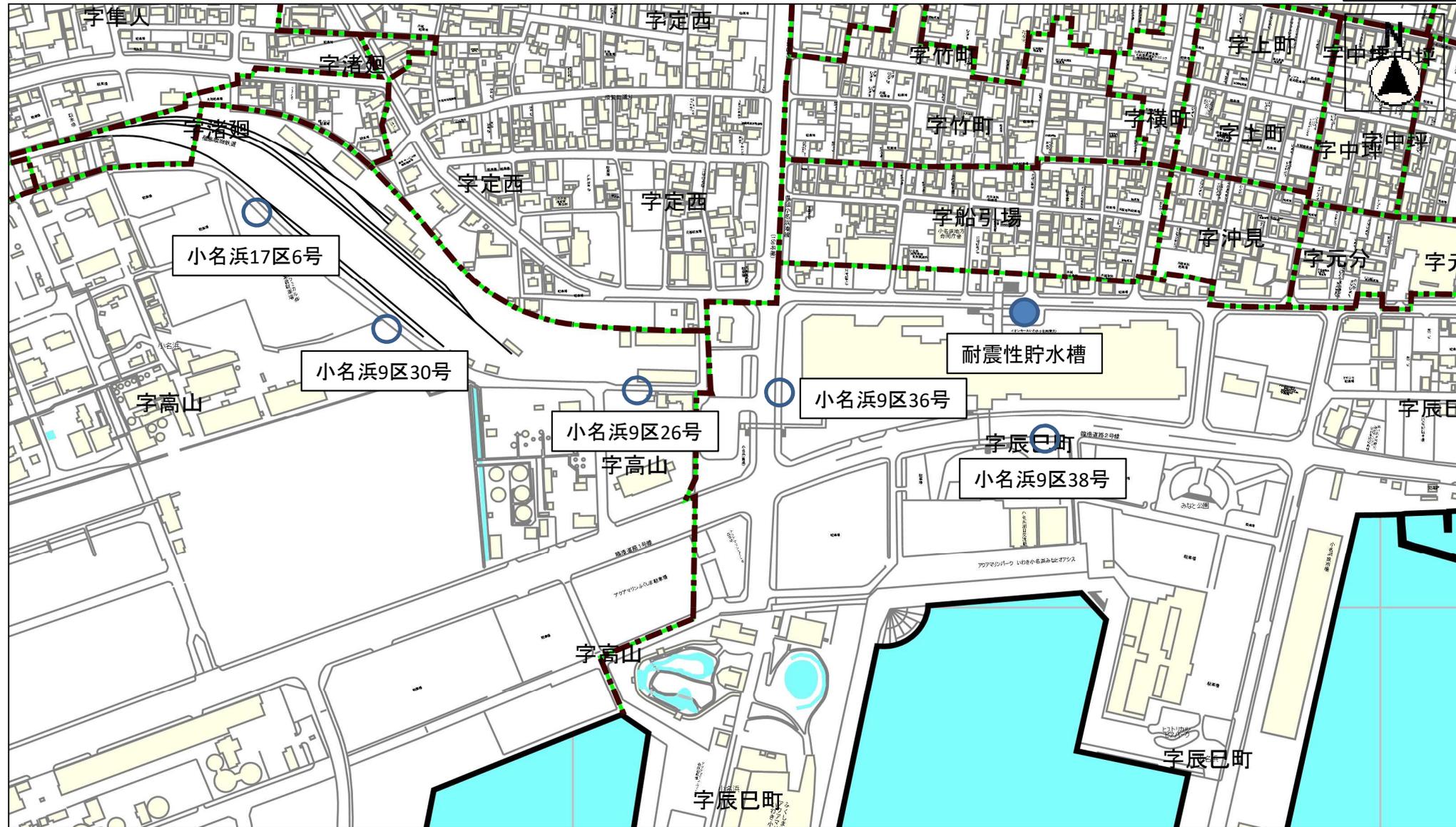
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-7-2 事業名 消防水利整備事業（小名浜）
事業費 総額 21,647 千円（国費：17,318 千円） （内訳：測量設計委託費 1,804 千円、工事請負費 14,174 千円、工事負担金 5,669 千円）
事業期間 平成 26 年度～27 年度
事業目的・事業地区 津波被災地の復興に向けた、小名浜港背後地の「被災市街地復興土地区画整理事業」に併せ、火災発生時の安全の確保のために消防水利を整備するもの。 【事業地区】小名浜地区
事業結果 ・ 耐震性貯水槽設置調査測量設計委託 1 基、耐震性貯水槽設置工事 1 基 ・ 消火栓設置 2 基・移設 3 基・撤去 2 基
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災の津波により区域の大部分が浸水し、壊滅的な被害を受けた区域において、復興土地区画整理事業の実施により造成される地域の安全を確保するために、消火活動に支障が生じないように消火栓や耐震性貯水槽の整備を進め、消防水利の多元化を図ったもの。 また、区画整理事業に併せて防災施設を整備し安心・安全な街を形成することで、地域の復興の推進に寄与したもの。 ② コストに関する調査・分析・評価 競争入札などにより事業を実施し、経済性の確保に努めたもの。なお、事業費は福島県土木工事標準積算基準等に基づき適正に算出している。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 耐震性貯水槽：平成 26 年 10 月～平成 27 年 12 月 消火栓移設：平成 26 年 6 月～平成 26 年 11 月 消火栓設置：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月 消火栓撤去：平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 耐震性貯水槽：平成 26 年 10 月～平成 27 年 12 月 消火栓移設：平成 26 年 6 月～平成 26 年 11 月 消火栓設置：平成 26 年 10 月～平成 27 年 9 月 消火栓撤去：平成 27 年 8 月～平成 28 年 3 月 ・ 当該地区においては、消防水利の多元化を図るため、消火栓の設置に加え、耐震性のある貯水槽 1 基の設置を図ったところであるが、事業実施期間については、当初想定どおりの平成 26 年度・平成 27 年度の 2 ケ年で完了するとともに、同種の工

事と比較しても、同程度の期間での事業実施であることから、妥当な手法と考えられるもの。

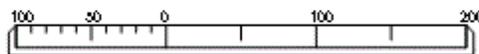
事業担当部局

いわき市消防本部部総務課 電話番号：0246-24-3940



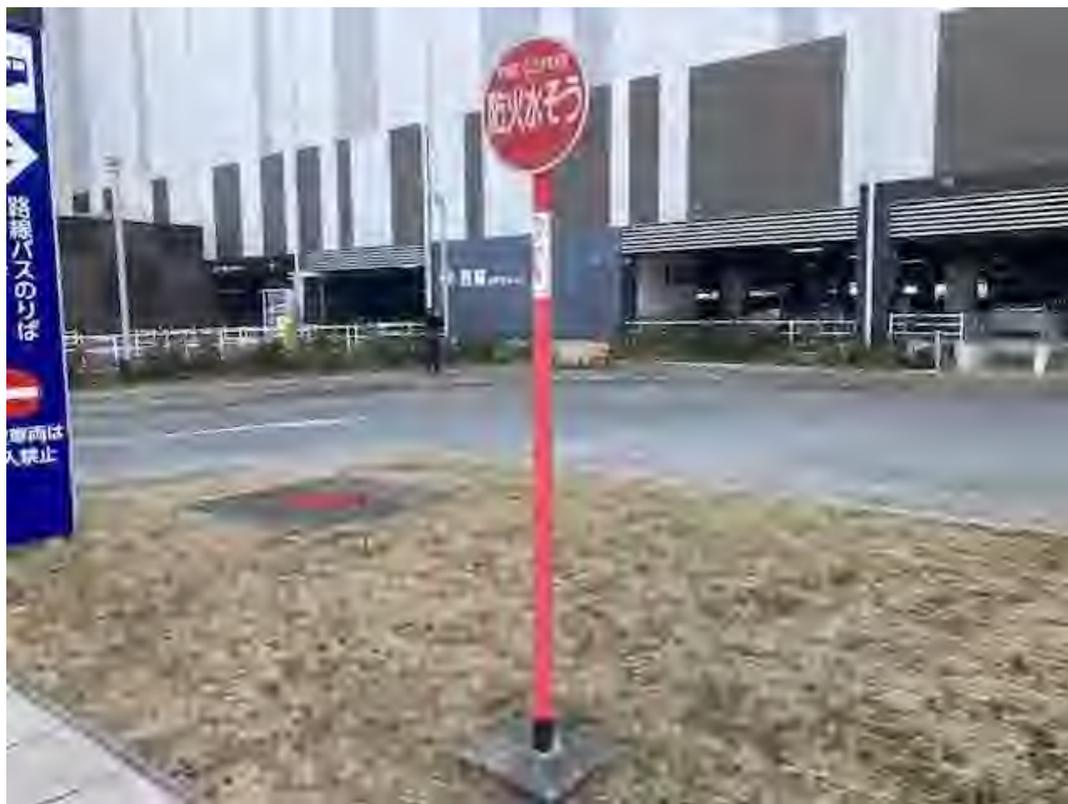
Copyright©ZENRINAI Rights Reserved

縮尺 1 : 5000



この図面は位置的なものを示すものであり権利関係には使用できません

小名浜（防火水槽）

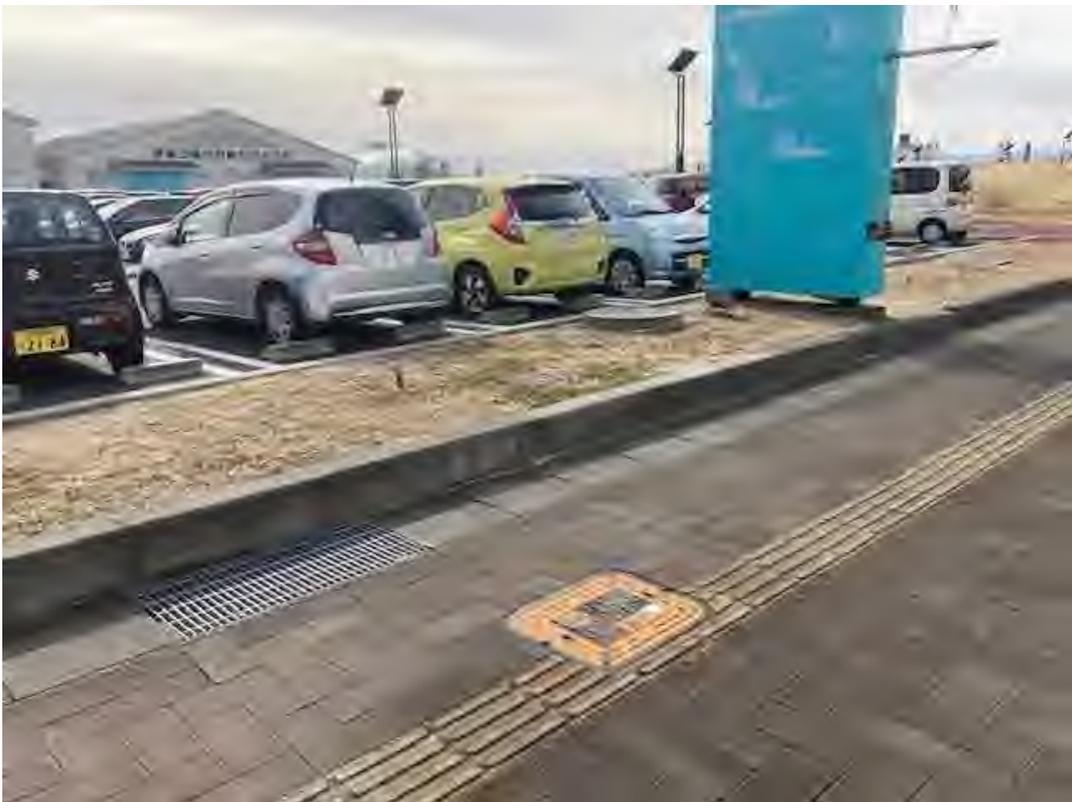


耐震性貯水槽（小名浜）

小名浜（消火栓）



小名浜9区36号

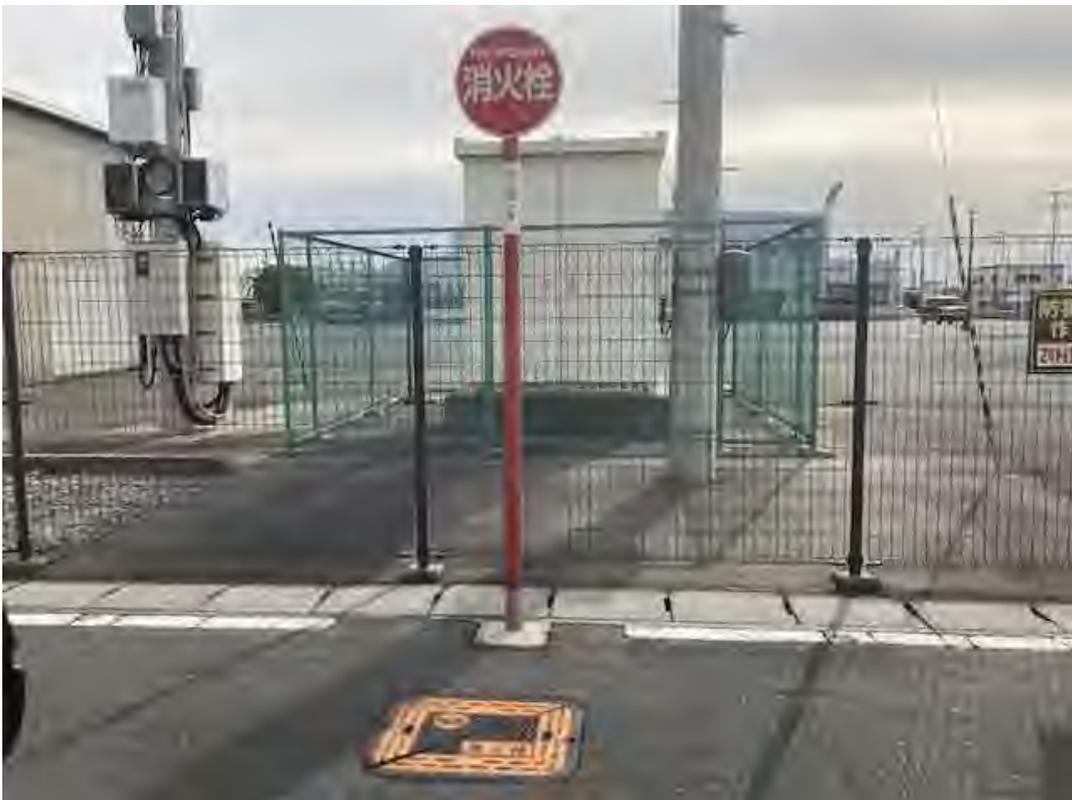


小名浜9区38号

小名浜（消火栓）



小名浜9区26号



小名浜9区35号

小名浜（消火栓）



小名浜17区6号

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-8 事業名 小浜都市再生事業計画案作成事業
事業費 23,128 千円（国費：17,346 千円） （内訳：測量設計費 23,128 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた小浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、事業計画案の作成を行ったもの。
事業結果 小浜地区の事業計画作成を行ったことによって、その後の区画整理をスムーズに着手することができた。 【事業地区】小浜地区
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた小浜地区約 4.3ha について、早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地へと復興する計画を作成したもの。 本事業によって事業の基本的な計画ができ、それに基づいて土地区画整理事業を実施することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、国直轄の調査事業を実施した事業者にも業務委託契約を締結しており、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 24 年 3 月から平成 25 年 3 月 ・ 地元との合意形成に時間を要し、約 1 年の遅れが生じたが、配置人員の重点化を図り協議機会を増やす等の対応により遅れを最小限にとどめた。
事業担当部局 いわき市都市建設部 勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-9 事業名 小浜緊急防災空地整備事業
事業費 20,585 千円（国費：15,439 千円） （内訳：用地費及び補償費 20,585 千円）
事業期間 平成 25 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた小浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、土地の買取りを行ったもの。 【事業地区】小浜地区
事業結果 本事業によって、小浜地区の土地区画整理事業を実施するための公共施設充当用地を取得することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた小浜地区が、早期に復旧復興できるようにするため、緊急防災空地整備事業を用いて、公共施設充当用地の取得を行った。（土地買取件数（地権者数）5 件） ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 6 月から平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 25 年 5 月から平成 25 年 10 月 ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、着手が約 1 年遅れたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。
事業担当部局 いわき市都市建設部勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-10 事業名 岩間都市再生事業計画案作成事業
事業費 125,683 千円（国費：94,263 千円） （内訳：測量設計費 125,683 千円）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、事業計画案の作成を行ったもの。
事業結果 岩間地区の事業計画作成を行ったことによって、その後の区画整理をスムーズに着手することができた。 【事業地区】岩間地区
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区約 11.6ha について、早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地へと復興する計画を作成したもの。 本事業によって事業の基本的な計画ができ、それに基づいて土地区画整理事業を実施することができた。 ② コストに関する調査・分析・評価 事業の遂行にあたっては、専門的な知識や技術的な能力を求められることから、国直轄の調査事業を実施した事業者にも業務委託契約を締結しており、適切なものとする。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 平成 23 年 4 月から平成 24 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 平成 24 年 3 月から平成 25 年 3 月 ・ 地元との合意形成に時間を要し、約 1 年の遅れが生じたが、配置人員の重点化を図り協議機会を増やす等の対応により遅れを最小限にとどめた。
事業担当部局 いわき市都市建設部 勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-17-11 事業名 岩間緊急防災空地整備事業
事業費 71,695 千円（国費：53,772 千円） （内訳：用地費及び補償費 71,695 千円）
事業期間 平成 24 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うにあたり、土地の買取りを行ったもの。 【事業地区】岩間地区
事業結果 本事業によって、岩間地区の土地区画整理事業を実施するための公共施設充当用地を取得することができた。
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた岩間地区が、早期に復旧復興できるようにするため、緊急防災空地整備事業を用いて、公共施設充当用地の取得を行った。（土地買取件数（地権者数）17 件） ② コストに関する調査・分析・評価 用地の取得に当たっては、不動産鑑定士による鑑定結果に基づき金額を算出しており、適切なものと考えている。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ・ 想定した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 6 月から平成 25 年 3 月 ・ 実際に事業に有した事業期間 公共施設充当用地買収：平成 24 年 12 月から平成 25 年 3 月 ・ 地権者との交渉及び合意に時間を要したことにより、着手が約半年遅れたが、地権者からの要望や住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。
事業担当部局 いわき市都市建設部勿来区画整理事務所 電話番号：0246-63-2111

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-17-11-1 事業名 植田公民館耐震化事業
事業費 総額 59,940 千円（国費：47,953 千円） 内訳：設計費等 12,442 千円、工事費：47,498 千円
事業期間 平成 24～27 年度
事業目的・事業地区 東日本大震災により甚大な被害を受けた地域に位置する植田公民館について、地域防災やまちづくりの拠点施設として施設の強化及び防災性の向上を図るため、耐震化を実施し、著しい被害を受けた地域の円滑且つ迅速な復興に資するもの。 【事業区域】 勿来地区 約 2,241 m ²
事業結果 平成 24 年度 耐震改修に係る基本計画策定 平成 25 年度 基本計画に基づく実施設計 平成 26～27 年度 耐震補強工事
事業の実績に関する評価 <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 耐震補強工事を実施したことで、利用者の安全性が確保された。 当該施設の利用者数については、震災前の平成 22 年度が 36,464 人、震災後の平成 23 年度が 31,561 人、耐震補強工事後の平成 28 年度が 37,579 人であり、地域コミュニティの拠点施設として多くの市民に活用されており、事業の有用性が高かったと考える。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 耐震改修に係る基本計画及び基本計画に基づく実施設計で示された補強方針及び補強案に基づく工法で工事が実施されており、10 社を選定し指名競争入札により業者が選定されていることから、当該事業費は適正であったと考える。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 平成 24 年度に実施した耐震改修に係る基本計画策定及び平成 25 年度に実施した基本計画に基づく実施設計については、想定した事業期間内に完了した。 平成 26～27 年度に実施した耐震補強工事については、平成 27 年度第 1 四半期までの完了を事業期間として想定したが、入札不調により標準工事日数の確保が困難となり、やむを得ず平成 27 年 9 月の完了となった状況であるため、事業手法は適切であったと考える。</p> <p>・ 想定した事業期間 工事計画策定：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月 工事実施設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 1 月 耐震補強工事：平成 26 年 7 月～平成 27 年 3 月</p>

・実際に事業に有した工事期間

工事計画策定：平成 24 年 8 月～平成 25 年 3 月

工事実施設計：平成 25 年 9 月～平成 26 年 1 月

耐震補強工事：平成 26 年 11 月～平成 27 年 9 月

事業担当部局

いわき市教育委員会事務局生涯学習課 電話番号：0246-22-7543

工事施工前



平成 26年 11月 6日 測点 1階ホール西面

工事概要



平成 26年 11月 6日 測点 1階ホール東面

工事概要

竣工写真



平成 27年 9月 30日 測点 1階ホール西面

工事概要 鉄骨ブレース設置



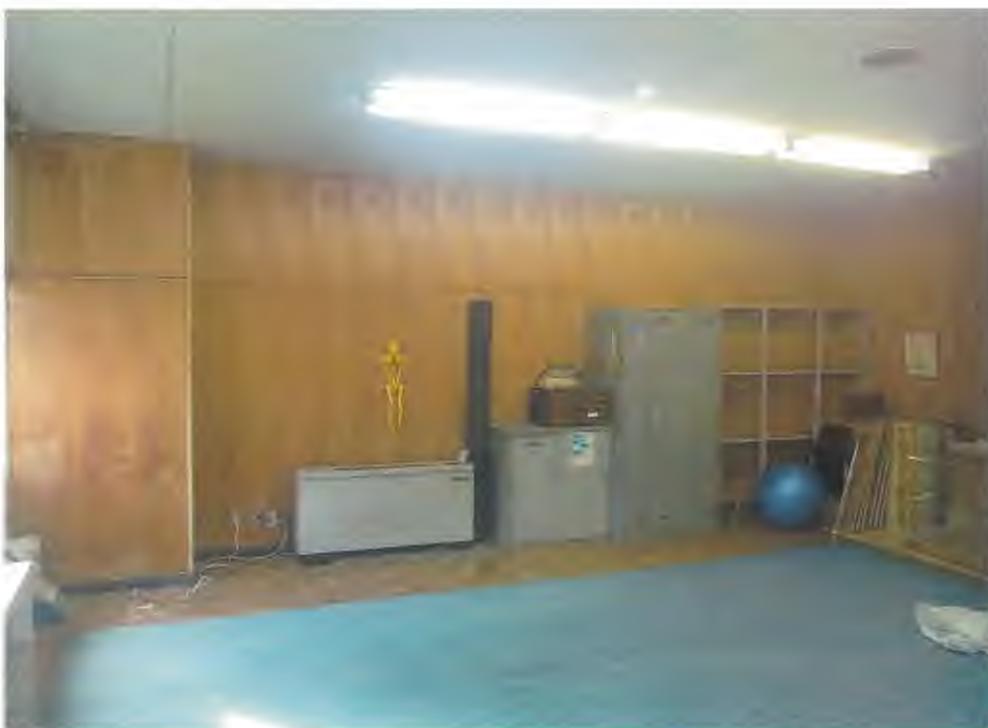
平成 27年 9月 30日 測点 1階ホール東面

工事概要 鉄骨ブレース設置

工事施工前



平成 26年 11月 6日	測点 1階作業室南面
工事概要	



平成 26年 11月 6日	測点 1階作業室西面
工事概要	

竣工写真



平成 27年 9月 30日 測点 1階作業室南面

工事概要

鉄骨ブレス設置



平成 27年 9月 30日 測点 1階作業室西面

工事概要

鉄骨ブレス設置

工事施工前



平成 26年 11月 6日	測点 1階調理実習室南面
工事概要	



平成 26年 11月 6日	測点 1階館長室東面
工事概要	

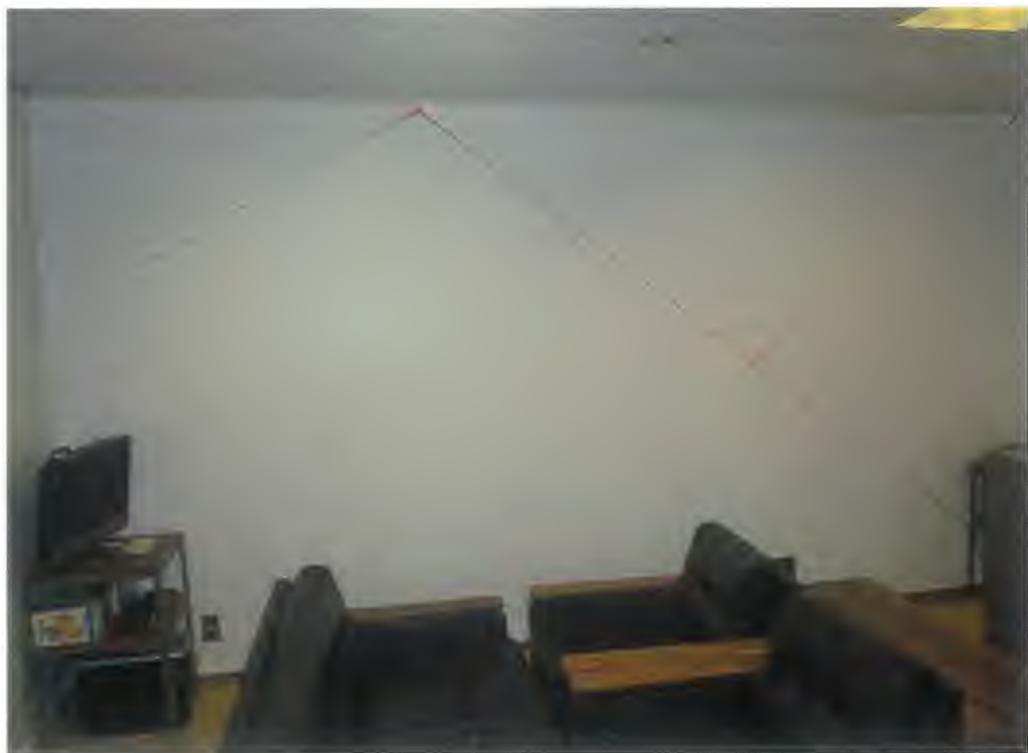
竣工写真



平成 27年 9月 30日 測点 1階調理実習室南面

工事概要

鉄骨レース設置

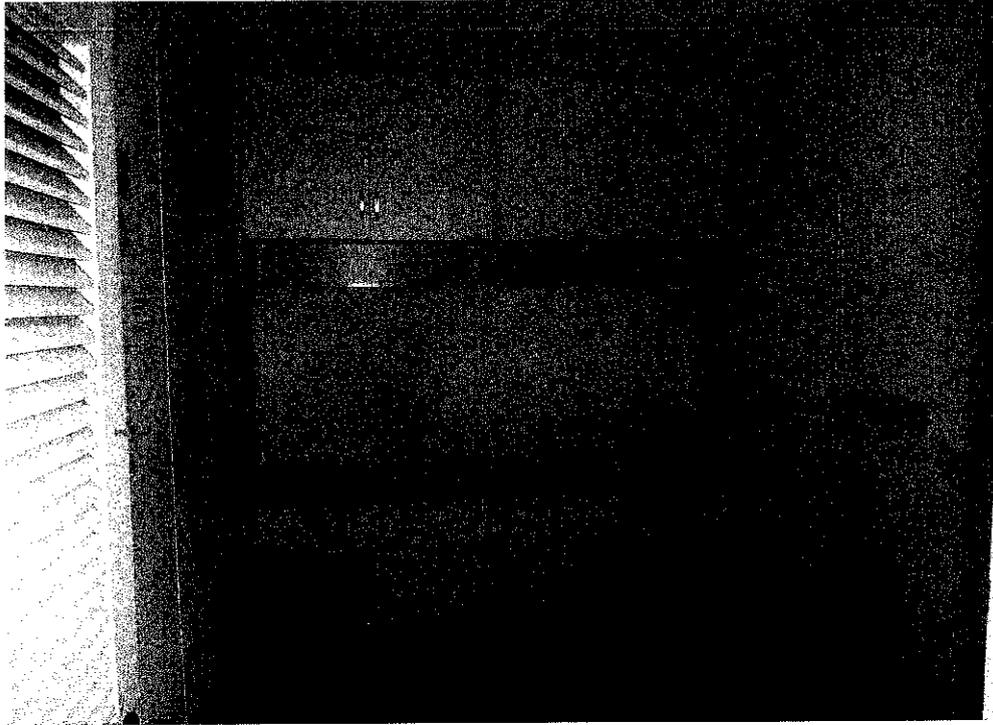


平成 27年 9月 30日 測点 1階館長室東面

工事概要

鉄骨レース設置

工事施工前



平成 26年 11月 6日	測点 1階印刷室東面
工事概要	

平成 年 月 日	測点
工事概要	

竣工写真



平成 27年 9月 30日 測点 1階印刷室東面

工事概要

鉄骨トラス設置



平成 27年 9月 30日 測点 1階作業室外部

工事概要

鉄骨トラス設置

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-17-11-2
事業名	金山・岩間・小浜地区第2次避難所（勿来勤労青少年ホーム）耐震化事業
事業費	総額9,818千円（国費：7,854千円） （内訳：設計委託費2,363千円、工事費7,455千円）
事業期間	平成24年度～平成25年度
事業目的・事業地区	本施設が持つ第2次避難所としての機能を最大限活かし、金山・岩間・小浜地区における市民の安心・安全を確保するため、同施設体育館棟の耐震化を図るもの。 【事業地区】 金山・岩間・小浜地区
事業結果	勿来勤労青少年ホーム体育館のIs値が0.265と低かったため、同施設の耐震補強工事を実施した。（Is値が0.3未満の場合、大規模な地震に対して倒壊または、崩壊する危険性が高い）
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 今後大規模な震災等が発生した場合、当該地区（金山・岩間・小浜）においては、合わせて約1,370人の避難者を収容する施設が必要となるが、既存の施設（避難所）のみでは収容率が50%強にとどまる。しかしながら、本施設を避難所として開設した場合には当該地区の収容率が約83%に達する見込みである。 平成28年11月に発生した震度5弱の地震及び津波警報発表に伴い、避難所を開設し、市民を受け入れた実績がある。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 耐震改修に係る設計に基づく工法で工事を実施しており、複数社の見積を用いて標準的な金額を算出した上で競争入札を実施していることから、コストについても適正であるものとする。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 本事業においては、設計に約6か月、工事に約4か月を有したが、前述のとおり一般的な耐震化の工法を用いたことから、事業手法についても適正であるものとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 設計：平成24年9月～平成25年3月 工事：平成25年10月～平成26年3月 ・ 実際に有した事業期間 設計：平成24年9月～平成25年3月 工事：平成25年11月～平成26年2月
事業担当部局	いわき市教育委員会事務局生涯学習課 電話番号：0246-22-7543

工事施工前



平成 25 年 11 月 5 日	測点	東 壁面
工事概要 既存状況		



平成 25 年 11 月 5 日	測点	西 壁面
工事概要 既存状況		

竣工写真



平成 26 年 2 月 20 日	測点	東 壁面
工事概要 方杖新設2ヶ所、1・2Fブレース新設、壁張替		



平成 26 年 2 月 20 日	測点	西 壁面
工事概要 方杖新設2ヶ所、1・2Fブレース新設、壁張替		

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-17-12 事業名 久之浜被災市街地復興土地区画整理事業</p>
<p>事業費 2,364,242 千円（国費：1,773,181 千円） （内訳：本工事費 1,299,365 千円、測量設計費 75,835 千円、 用地費及び補償費 989,042 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～平成 30 年度</p>
<p>事業目的・事業地区 東日本大震災により広域かつ甚大な津波被災を受けた久之浜地区の復興に向け、地域の復興ニーズに的確に対応しながら、できるだけ早期に震災前より安全・安心で、活力に満ち溢れた市街地の形成を行うため、都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）により基盤整備を行うものである。 【事業地区】 久之浜地区 【施行面積】 28.4ha</p>
<p>事業結果 津波被災を受けた久之浜地区において、土地区画整理事業を実施し、安全・安心な市街地が形成された。 【実施内容】 平成 24 年度 測量・設計 平成 25 年度 測量・設計、換地設計、補償 平成 26 年度 測量・設計、補償、整備工事 平成 27 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 28 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 29 年度 測量・設計、補償、品質管理、整備工事 平成 30 年度 補償、換地計画、換地処分、登記</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 事業計画及び実施計画に基づき、津波被災を受けた久之浜地区においては、土地の買取りを行った後に、土地区画整理事業を実施し、宅地整地工事や公共施設整備工事を行うとともに、区画整理区域内の地権者に対して、移転補償等を行ったことにより、安全・安心な市街地の形成が図られた。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 地権者への補償費については、東北地区用地対策連絡会の補償金算定標準書の基準で算定しており、適切なものと考えている。 また、本工事費についても、区画整理区域内を 5 つの工事区域に分けることで、複数の工事業者が参入するなど、コストの減に努めた。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 想定した事業期間 測量・設計等：平成 25 年 4 月～平成 28 年 3 月 補償：平成 25 年 1 月～平成 27 年 1 月 工事：平成 26 年 4 月～平成 28 年 3 月

- ・ 実際に事業に有した事業期間
測量・設計等：平成24年5月～平成30年1月
補償：平成25年5月～平成30年10月
工事：平成26年12月～平成30年3月
- ・ 事業の計画段階から、地区住民と個別面談を行うなどして意向を把握しながら、説明会を随時開催するとともに、「区画整理だより」によって工事の進捗状況等をお知らせするなど、本事業への理解の促進に努めた。
- ・ 震災復興の工事が市内で複数行われていたことに伴い、人材や資材の確保に支障が出たことにより約2年の遅れが生じたが、近隣の公共事業と連携した資材の確保や移転者からの住宅再建に係る相談に対する積極的な対応等により遅れを最小限に努めた。

事業担当部局

いわき市都市建設部都市整備課 電話番号：0246-22-1138

いわき都市計画事業 いわき市久之浜地区復興土地区画整理事業 位置図

S=1:10,000

